

特論 5 入学者選抜試験の変遷

第1節 入学試験制度の変化と熊本大学

1 発足期の入学試験

1949(昭和24)年5月に新制国立大学が発足し、各大学で学生の募集が開始された。新制大学設置時は、旧制・新制学生が入り混じった状態であった。戦後まもないこともあり、復員学徒(引揚学徒)も多く、政府による臨時措置も講じられた。

大学発足に先立ち、1949(昭和24)年1月末には、全国一斉に新制大学と旧制専門学校の入学志願者に対する知能検査が実施された。この検査は官立学校志願者に対して1947(昭和22)年度より用いられるようになったもので、1948(昭和23)年に進学適性検査と名づけられた。そして1949年、新制大学の第1回入学者選抜からは、大学受験生全員が受験することとなった。

熊本においては、1949(昭和24)年4月中に大学が設置される見通しが立ったということで、4月9日に熊本総合大学設立委員会が緊急総会を開き、募集人員や試験日程といった募集要項その他についての協議を行った。具体的には、入試の細目を協議するために、学部長や教務関係の教員からなる委員が選出されたほか、学生募集事務局の本部と入学相談所を熊本工業専門学校内に置くことや、大学要項や募集要項の作成・配付・案内の方法について話し合われた。4月19日、出願期日が4月21日から5月4日まで、考査期日が5月17日から19日まで、合格発表を5月26日とする熊本大学の募集要項が広く新聞で報道され、学生の応募が待たれた。しかし、この段階ではまだ設置認可が下りておらず、実際にはこの日程での試験は行われなかった。

本学の正式な出願募集は5月13日から26日の間に行われ、定員1,070名に対し、2,332名の志願があった。このとき配付された募集要項を見てみると、4月の設立委員会緊急総会では工専内に置かれることとなっていた学生募集事務局本部は、黒髪(黒髪)の工専ではなく、城内二の丸の熊本医科大学内に置かれた様子である¹。募集が行われたのは法文学部・教育学部・理学部・薬学部・工学部の5学部で、医学部を希望する者は理学部の乙(医学部へ

の進学課程)を受験することとなっていた。また、文科4系列(法文学部法学系・法文学部文学系・教育学部4年課程・教育学部2年課程)あるいは理科6系列(工学部・薬学部・理学部甲類・理学部乙類・教育学部4年課程・教育学部2年課程)のそれぞれの枠内から第3志望まで選択しての出願が可能であった。ただし、この



写真1 1949年度学生募集要項

制度は翌年より廃止され、以後は1学部のみの出願となったため、1949(昭和24)年のみの措置であったといえる。

こうして学生募集が行われた後、6月15日から17日の3日間にわたり本学の第1回入学試験が実施された。当該年度の進学適性検査を受けていることが出願の条件とされ、進学適性検査と学力検査からなる筆答試験のほか、身体検査と出身校の校長から提出された調査書による選抜が行われた。当時は食糧難ということもあり、特に学生の健康状況への配慮がなされ、結核性及び伝染性疾患の身体検査が行われた。なお、当時の国立大学の入学選抜試験は一期校・二期校の区分で行われていたが、熊本大学は1949(昭和24)年のみ二期校、翌年からは一期校に振り分けられ、試験を行った。6月29日には医学部を除く5学部の合格者を発表し、欠員や入学取り消しが生じた分については、7月中旬に追加発表を行った。そして9月1日、入学試験を突破した1,154名の学生を迎え、第1回入学式を挙行した。

以上のような進学適性検査と大学別の個別学力試験を組み合わせた入学試験は、進学適性検査が廃止される1954(昭和29)年度入試まで続けられた。1954年1月18日、文部省は1954年度受験・1955年度大学進学者からは大学進学適性検査を廃止することを決定した。この背景には、進学適性検査への予備校での準備教育・模擬試験等が活発になってきたこと、大学側の評判が良くないこと、検査そのものの科学的根拠が立証されていないことがあった²。これを受け本学では、1955(昭和30)年度の学生募集要項を決定するために、選抜手続きの説明と学力検査等についての高校側の希望・意見を聞くための場として「熊本大学入学選抜に関する懇談会」を設けることとなった。1955年12月10日、九州・山口8県の高等学校教員204名が出席しての懇談会が開催され、学生募集要項等の説明が行われたほか、大学側教官と教科ごとに設けられた部会において種々の意見が交わされた。同月13日、この意見を盛り込んだ個別学力検査のみによる熊本大学入試の募集要項が発表された。翌年3月実施の入試より、入学志願資格者の要件から「進学適性検査を受けたもの」という文言が外され、学力検査・身体検査・調査書の3つによる選抜となった。

その一方で、新制大学へ切り替わるにあたっては、学制改革による過渡期の学生たちの進路が社会的な問題となっていた。旧制大学時代の大学進学は、出身学校によって順位を異にする優先順位制がとられており、優先順位第1位の志願者数が定員を超えた場合に、その1位の者のみについて競争試験が実施され、合格した者は大学進学、落ちた者は浪人(いわゆる「白線浪人」)となった。また、優先順位第1位の志願者が定員以下の場合には全員が合格となり、欠員の部分が優先順位第2位以下の者に振り分けられることとなっていた³。この方式は1946(昭和21)年度入試からは、帝国大学・官立単科大学において全面的に撤廃されたものの、1949(昭和24)年度に新制大学が発足することとなるに際し、年々増加していく白線浪人が大きな問題として取り上げられるようになった。

1949(昭和24)年の新制大学第1回入試では、こうした旧制高等学校卒業者と旧制専門学校等卒業生、それに新制高等学校卒業生が一緒に大学を受験した。1949年1月の「熊本日日新聞」では、当時7,300名にも上った白線浪人が、新制高校卒業生や旧制高校1年修了生、あるいは旧制専門学校在学等全国を合わせて20~30万人にも達するとみられる受験生とともに試験を受けるという深刻な進学難となっていたことが報じられている⁴。このように深刻度を増す白線浪人問題について文部省は、1949(昭和24)年11月、①旧制大

学の試験期日を分けて少なくとも2回は実施すること、②各大学の収容定員については特に収容が困難な理科系統を中心に増加すること、③新制大学2学年生への転入試験を行い旧制高校卒業生を収容することの3点を決定し、各旧制国立大学へ通達した。

更に1950(昭和25)年5月頃には、なお8,000名に上る白線浪人がいることから、各大学が共同で同時に編入試験を行うことが全国学長会議で決定された⁵。そして文部省もこの方針に基づき、1951(昭和26)年に限り国立大学の学生を臨時に増募することを決定し、旧帝国大学(東京大学・京都大学・東北大学・九州大学・北海道大学・大阪大学・名古屋大学)と一橋大学・神戸大学・東京工業大学・東京教育大学・広島大学の各大学で2,485名、その他の大学は各学部定員の1割を募集することとなった。本学でもこうした事態に対応すべく、第五高等学校を母体として成立した法文学部において、白線浪人の受験希望者の調査を行った。これと並行し、1950年4月19日付で、医学部を除く5学部における旧制高等学校・専門学校の第2学年以上修了の学歴を持つ者、あるいは新制大学1年を修了し一定の単位を取得したものを対象とする2年次編入の募集がかけられた。2年次編入試験は、学部・学科は一部のみとなり、募集人員は若干名と限られたものの、翌年以降も続けられた。

2 新テストの模索

1960(昭和35)年1月29日、松田竹千代文部大臣は、学制制度の根本的な改革について近く中央教育審議会(中教審)に諮問する方針を明らかにした。その中には、国立大学では理工科教育を重点的にを行い、人文科学系統を私立大学に任せること、高校・大学の試験制度の抜本的改革、6・3・3・4制を6・3・5の新学制にすること等が盛り込まれた。この背景には、極端な学力偏重試験により、学生の資質が適正に計れているのかという問題があった。こうして同年5月2日、大学制度の根本的な再検討のため、中教審に対し、①大学の目的と性格、②大学の設置と組織編成、③大学の管理運営、④大学の厚生補導、⑤大学の入学試験、⑥大学の財政についての諮問がなされた。

このうち⑤大学の入学試験については高校側からも問題視する声があがっており、1958(昭和33)年頃から、全国高等学校長協会が入試のあり方を改めるようにと全国の大学に要望を出していた。1960(昭和35)年11月に全国高等学校長協会が発表した入試問題の改善を求める意見書では、大学の入学試験の問題が難しすぎること、高校の学習範囲外の内容が含まれていること、科目の本質的内容から離れて枝葉末節にこだわったものが出題されていること等の入試に関わる諸問題が指摘された。こうした状況にもかかわらず、入試のあり方が改善されることはなく、1961(昭和36)年には大学入試をめぐる不祥事が全国で多発した。これを受け、同年5月23日、文部省は入試関係では初となる通達を全国の国立大学長へ宛てて出した。通達において大学には、入試管理の組織とその運営方法について事故防止の観点から再検討・改善をすること、入試関係者は受験雑誌への問題出題や予備校講師への就任あるいは受験者の自宅指導などの疑惑を受けるような行動をとらないこと、事故の発生した各大学は事故の実態・原因を究明し、大学自治の原則に照らしてその責任を明らかにすることが求められた。

この文部省通達に対応するため、1961(昭和36)年6月24日に開かれた国立大学長会議では入試ミス対策についての討議が行われ、その後、本学においても入試に関する組織の

整備が始まった。既に1953(昭和28)年から学内の入試管理委員会は設置されていたが、1962(昭和37)年2月3日に熊本大学入学試験管理委員会規則が制定されたことにより、正式に全学組織となった。この委員会規則に基づき入学試験実施組織規則も制定され、健康診断委員会・学力検査委員会・試験実施委員会が置かれた。更にその後1965(昭和40)年3月には入試学力検査実施教科専門委員会が全学の委員会として設置され、選抜方法及び学力検査実施教科・科目や学生募集要項、あるいはその他の学力検査実施教科に関する入学試験管理委員会の諮問事項の審議にあたった。

大学内での組織整備が進められる一方で、国立大学全体としての新たな選抜方法が模索された。1963(昭和38)年1月、中央教育審議会答申「大学教育の改善について」が出され、大学入試については、財団法人を設けて学習到達度と進学適性を計る共通的・客観的なテストを行うことが提案された。これを受け同年11月17日、財団法人能力開発研究所により大学進学希望者を対象とする共通テスト「能研テスト」が実施された。このテストは学力テスト・進学適性能力テスト・職業適応能力テストの3つで構成され、3年間を準備期間とし、1966(昭和41)年から合否判定に利用できるようにとのプランが建てられた。しかし実際は、年々受験者が減少していった事情もあり、1968(昭和43)年には廃止された。

1965(昭和40)年5月、文部省の「大学入学者選抜方法の改善に関する会議」において、1966(昭和41)年度の具体的な大学入試要領が定められた。この要項は、1963(昭和38)年度から実施された高校の新教育課程の卒業生が1966年度から大学を受験することから改訂されたものであるが、ちょうど能研テストをはじめとする大学入試方法改善の動きや、大学入学者急増期にも重なることから、内申書重視などの大幅な改善案が盛り込まれた。この内申書重視案については、同年3月の段階では大学基準協会が慎重論を唱えていたが、結局導入されることとなった。

この大学入試要領を受け、本学においても次年度入試についての協議が重ねられた。9月には、熊本大学入学試験管理委員会においてマルA方式(内申書を利用した高校長推薦制度)について審議を行い、10月26日から27日にかけて開催された九州国立大学学長会議において、マルA方式についての基準内容を九州内で統一することを提案した。同月末には医・薬の2学部で試験的にマルA方式を導入することが決まり、文部省に報告した。11月半ばに入試管理委員会においてマルA方式の具体的な基準が決まり、12月半ば頃には最終決定された。これを受け、各都道府県知事・教育委員長を通じて熊本大学で採用したマルA方式の基準を各高校へ通知したが、各高校からは無意味な基準であるとの声があがった。翌1966(昭和41)年3月に行われた熊本大学入学試験では、医学部・薬学部でマルA方式を採用した試験が行われたが、この年の入試ではマルAによる合格者は出ず、翌年の入試において、医学部で3名、薬学部で2名がマルAによる合格者となった。

この頃、本学では、特に薬学部で女子学生が顕著な増加傾向を見せていた。1966(昭和41)年4月に柳本武学長が薬学部の女子学生数に制限を加えることを考えている旨の発言をし、更に同年11月に決定した募集要項の願書中に「女子学生は薬学部製薬学科はなるべく第一志望にしないよう」との但し書きを加える旨が発表されると、この問題は各方面へ飛び火した。12月に柳本学長が規制の考えは全くないとの見解を表明したが、女子学生有志が学生部長に対して反対署名を提出し、学長へ何らかの意思表示を求めたほか、新聞各紙や雑誌で全国的に取り上げられるなどの大きな波紋を呼んだ。

3 進学率の急上昇と国立大学共通テスト構想の展開

1960年代半ば頃から全国的に進学率が急激に上がり、更に1966(昭和41)年度からは第1次ベビーブーム世代が大学へ進学する年齢に達するなど、1960年代は、学生を受け入れるための大学の整備が必要とされた時代であった。こうした状況を背景に、文部省は1964(昭和39)年頃から学生の受け入れ数や学部・学科の拡充計画等を発表し始めた。18歳人口の急増による受験戦争の激化は、高校教育にも歪みを生じさせるなど社会問題にもなっていた。1969(昭和44)年5月末の全国高等学校長協会の総会においては、大学入試の抜本的改善が満場一致で決議され、大学側に強く要請されることとなった。更に、同協会は同年10月にも大学入試の難問・珍問を取り上げ、もっと教育的な出題をするよう大学側に要請した。1968(昭和43)年から1969年にかけては全国的に大学紛争が激化した時期でもあり、大学改革への要望は社会の側からも厳しく問われることとなり、改革の一環として入試制度改革が進められた。

大学紛争時、本学においても、学内外の状況を鑑みての試験実施に向けた対応策がとられた。1969(昭和44)年1月20日、学生運動の影響により、政府は東京大学の入試中止を決定した。東大総長代行がこれに抗議するものを受け入れられなかった。更に東京教育大学でも入試が中止となると、全国の受験生から不安の声があがり、入試を実施する国立大学に対して定員を増やすようにとの要望も出てきた。これを受け同月末、本学では、入学定員増はしないが水増し合格を増やす方針を示した。しかしこの時期は本学も生協の水光熱費支払いをめぐる大学側と学生との攻防が続いている状態にあり、翌年3月3日から実施された入試の際も試験日前日まで公開交渉が行われ、試験2日目の3月4日から公開交渉が再開されるなどの混乱を極めた。幸いこの年の入試では大きな問題もなく試験が実施されたものの、紛争の影響から、法文学部・理学部・医学部で試験会場の変更を余儀なくされた。全国的に見ると、1969年度入試では、一期校28校のうち12校が紛争が継続している状態で入試を実施した。このうち京都大学・東京工業大学・大阪大学・神戸大学・広島大学・岡山大学は学外に試験会場を移し、岡山大学では機動隊が警備する中で試験を実施するなど、受験生にとっては不安の多い試験となった。

翌1970(昭和45)年度の入試は、文部省や各大学が対策を練ったこともあり前年ほど大きな問題にはならなかったものの、全国的に紛争はなおも継続状態であった。本学においても、5月以降、数度にわたって機動隊が学内に出動するなど、予断を許さない状況であった。同年度の本学の入試では、学生の妨害に備え機動隊が学内に待機して試験が行われた。その際、全共闘系学生による集会と構内デモが行われたため、大学側は機動隊の出動を要請し実力排除が行われた。続く1971(昭和46)年度入試でも、機動隊が学内に待機し、入試妨害のデモを行った過激派学生が公務執行妨害と不退去罪の現行犯で逮捕される事態となった。

こうして全国の大学で大学と学生の対立が続く中、1970年代に入ると大学入試改革が本格化し、文部省・中教審・国立大学協会・大学基準協会・全国高等学校長協会などさまざまなレベルでの検討が重ねられた。1970(昭和45)年3月4日、中教審第二十六特別委員会において、全国高等学校長協会・都道府県教育長協議会や関係省庁代表者らを招いての大学改革試案についての意見聴取が行われた。高等学校長協会は大学と文部省の間の不信任感を指摘し、入試制度改革に関しては、「能力開発研究調査機関」の設置等を提案すると

ともに、大学浪人・進学予備校についての抜本的な対策をとるよう要請した。教育長協議会も「能研テスト」のような共通テストの実現や大学教養部の廃止とそれに伴う高校教育と大学教育の円滑な移行等を訴えた。

1971(昭和46)年2月19日、国立大学協会理事会が開催され、全国立大学共通第一次試験の実施について検討する「入試調査特別委員会」を設置することが決定した。同年12月には、文部省の大学入試改善会議が、共通テストの実施や調査書の活用などを骨子とした「大学入学者選抜方法について」の最終報告をまとめ文部事務次官に提出した。1972(昭和47)年8月22日の大学基準協会の大学入試制度改革研究委員会は、「大学入学試験制度改革に関する報告」をまとめ、文部省・国立学校協会・全国高等学校長協会に提示し、改善策実施にあたってこれを尊重することを求めた。続いて同年10月に文部省は、「共通テスト」実施のための具体的な方法・手段等を審議するための「大学入試共通学力検査等調査会」を発足させることとし、そのメンバーを決定した。1973(昭和48)年5月15日には、奥野誠亮文部大臣が文部省の大学入学者選抜方法改善会議に対し、一期と二期の2回に分けて実施している現行の国立大学入試の時期について、一本化も含めて抜本的に再検討をするように依頼した。翌月に開催された国立大学協会総会においても国立大学共通テストについての話し合いがもたれ、国立大学協会も「入試制度改善調査委員会」を設置し、標準問題の作成に着手することを決定した。また、国立大学協会は翌1974(昭和49)年4月22日に開催された理事会において、共通テストについて入試制度改善調査委員会がまとめた「国立大学入試改善調査研究報告書」の中間報告を了承し公表した。こうして同年11月には、国立大学協会による初の「国立大学共通第一次試験」模擬試験が実施されることとなった。これと前後し、大学入試改革を検討してきた自民党の文教部会が、現行の選抜制度を改めて「全国统一テスト」と「各大学の個別試験」の2本立てとする等の具体案をまとめ、これが1974年6月に新聞紙上で報道された。

以上のように、全国のさまざまな機関で国立大学入試の改革について話し合われる中、第1次ベビーブーム世代の波がピークを過ぎた1970(昭和45)年の大学入試では、全国的に大学受験志望者実数が減少し、更に一期校・二期校・公私立のかけもち出願が行われたため、一期校入試において志願者の1割近くが欠席した大学が半数近くに上るというという特異な事態が起こっていた。これには、何かと問題の多い国立大を敬遠し、都会の有名校・有名私立を志向するという風潮も影響していた。

本学においても、1970(昭和45)年3月実施の入試では、合格者のうち熊本県内出身者が大幅に減少するという事態が起こった。この背景には、家庭状況(経済状況が良くなったこと)の影響や、高校における指導(有名校指向型、有名大学の方が就職に有利)などの理由があったと考えられるが、そもそも県内出身者の受験者数自体が減少していたことも原因の1つであった。1976(昭和51)年の熊本県文教治安委員会では、国立大学入試、特に熊本大学入試において県内出身者の割合が激減していることが取り上げられ、熊本県として、県内出身の熊本大学合格者の減少を食い止めるようにとの要望が出されるほどであった。

このように、受験者実数そのものは減少傾向にあったものの、大学進学率は上昇し続けており、受験戦争は更に過熱していた。実際、本学の受験者数も、1969(昭和44)年をピークに減少傾向にあったものの、ベビーブーム世代の受験ピークが過ぎても、志願者数その

ものはそれ以前よりも高い水準で推移していた。こうした中で1975（昭和50）年、東京大学や九州大学等では、受験戦争を煽る原因の1つとされた合格者発表の際の出身校の公表について控えることが決まった。本学では同年10月に開かれた入試管理委員会において、この件については従来どおりの公表を決めた。この件との関係は定かではないが、翌1976（昭和51）年度入学者試験においては、300名近く志願者が増加している。

また、大学入試を取り巻く諸課題に対応するため、本学では、1973（昭和48）年10月1日に熊本大学入学者選抜方法研究委員会が発足した。この委員会は教養部長・学生部長・各学部及び教養部教官各1名・入学試験学力検査実施教科各1名・その他必要な者若干名で構成され、これ以前の入学者選抜方法を検討する部会が要項によって曖昧に定められたものであったのに対し、本委員会は学則に基づく全学委員会として位置づけられるものであった。

1975（昭和50）年に入ると、共通一次試験の実施が具体化していった。3月には文部省の大学入学者選抜方法改善会議が、国立大学入試の一元化についての最終報告をまとめ文部大臣に報告した。また4月には国立大学協会の入試制度改善調査委員会が研究報告書をまとめ、共通一次試験の具体案を公表した。11月には共通一次試験の実施に向け、全国14大学で国立大学協会による模擬テストが実施された。この14校の中には本学も含まれており、以後、共通一次試験開始まで毎年実施された模擬テストへの協力を行った。模擬テストの調査研究の結果については翌年4月に国立大学協会の入試制度改善調査委員会により公表され、同年6月の国立大学協会の総会において、こうした共通一次試験は入試改善に役立つと結論づけられた。また、総会では1979（昭和54）年度からの試験開始が示唆され、11月には同年度からの実施が、正式に決定した。1977（昭和52）年5月2日には東京教育大学農学部内に大学入試センターが発足し、同日、国立大学協会が、共通一次試験の実施に関連し、各国立大学での二次試験の内容・方法や一次テストの利用法などをまとめた中間報告を公表した。更に同月、文部省大学入試改善会議による「国立大の入学者選抜方法」（試案）がまとめられ、共通一次試験の教科・科目や試験期日等の入試実施要項最終案が発表されると、6月2日にはついに共通一次試験の実施要項が決定した。

これに対応し本学では、同年6月上旬から入学者選抜方法研究委員会による共通一次試験と二次試験に対する基本構想がまとめられた。この間、前述のとおり県内出身者の熊本大学進学率が非常に問題となっていたこともあいまって、6月下旬、熊本県高等学校教職員組合が本学に対し、共通試験の二次試験の作成については学外関係者も参加できるようにとの要望を提出するなどの動きもあった。こうして7月29日、本学は1979（昭和54）年度入試の二次試験の教科・科目を発表した。7月30日には全国120の大学の要項が出揃ったことを受け、文部省が試験内容の集計を行い、その結果を8月19日に公表した。

こうして共通一次試験と二次試験の実施要項が決められていく中、高等学校側からは、特に共通一次試験の日程についての不満の声があがった。これを受け1977（昭和52）年10月に開かれた文部省の大学入試改善会議において、当初は1978（昭和53）年12月23日から24日にかけて実施予定であった共通一次試験の日程を、1月以降に繰り下げる方向で検討していくことで合意し、翌1978年1月11日の国立大学協会理事会で決議された。そして同年1月19日に文部省が共通一次の実施日繰り下げを正式に決定し、初の共通一次試験は1979（昭和54）年1月に行われることとなった。

しかし、高校側にはなおも日程についての不満がくすぶっており、次年度以降も引き続き共通一次試験の問題点として改善要求がなされた。1978(昭和53)年11月の全国高校進路指導研究協議会全国常任理事会では、共通一次試験の問題点が検討され、志願票の出願日や試験実施日の繰り下げ、科目の削減など10項目にわたる改善点にまとめられ文部省と大学入試センターに提出された。翌1979(昭和54)年4月には、国立大学協会で試験期日や科目数等についての検討が行われたが、1980(昭和55)年度の試験も基本的には初年度どおりとし、2次募集の説明と一次試験と二次試験の配点の比率をなるべく早く公表するよう各大学に要請するにとどまった。文部省の大学入試改善会議も5月末に開かれたが、ここにおいてもほぼ初年度と同じ内容で試験を行うことが決められた。

このようなさまざまな立場での意見のやりとりを経た1978(昭和53)年6月3日、大学入試センターは初の共通一次試験に向けた「受験案内」を発表し、また、関係各位に「実施要項」を通知した。これを遡ること1ヵ月前の5月2日、本学にも「熊本大学主管共通第一次学力試験実施委員会」が発足し、いよいよ目前に控えた共通一次試験の実施に備えた。既に1977(昭和52)年頃より地元新聞紙上では熊本大学の二次試験の方針等への論議が種々掲載されてはいたが、1978年7月1日に熊本大学の二次試験の実施教科・科目が正式に公表され、12日には各学部の共通一次試験と二次試験の点数配分が発表された。また、同月15日には、文部省がまとめた全国の各国公立大学で行われる二次試験の入試要項の概況が発表された。「共通一次を利用した足切り実施」「推薦入試導入」など、新聞紙上では全国の各大学の試験実施要項の情報が飛び交い、初めて行われる共通一次試験に対する世間の注目の高さが窺われた。10月2日、初の共通一次試験に向けての願書受付が始まり、11月末には受験票の発送作業が開始されるとともに受験会場が発表され、熊本大学黒髪地区が共通一次試験の会場に正式に決定した。

4 共通一次試験の実施と実施後の動向

1979(昭和54)年1月13・14日の両日、初の共通一次試験が実施された。本学においては黒髪地区がその会場となり、学生部には熊本県の本部が置かれた。初の共通一次試験導入後の二次試験では、新方式に慣れない受験生の出願ミスが相次いだ。

共通一次試験導入の結果、本学の二次試験志願者は前年の6,690名(倍率4.6倍)から3,575名(倍率2.2倍)へとほぼ半減し、特に教育学部と工学部の志願者が半分以下に激減した⁶。一方、同県内の熊本県立熊本女子大学の志願者数が前年度の1,048名(倍率5.8倍)から1,067名(倍率5.9倍)とやや増加しており、内訳を見ると家政・食物の2学科で志願者が減ったものの、国文学科の倍率が9.3倍(前年6.9倍)、英文学科の倍率が6.9倍(前年5.3倍)となるなど学科間に顕著な差が見られた。この年の全国公立大の平均競争率は3.4倍であったが、国立87大学の倍率は3.0倍、公立33大学の倍率は6.7倍と、全国的に見ても公立大学の平均競争率の方が高い結果となった⁷。

前項にも記したとおり、共通一次試験の実施前には各大学の二次試験の内容が話題となっており、新聞でも度々取り上げられた。共通一次の導入により、文系の学部・学科を中心として、二次試験では学力試験を行わず小論文や面接のみに切り替える大学が増加した。また、2次募集や推薦入学を新たに導入する大学も現れた。1977(昭和52)年7月末に全国120の国公立大学の要項が出揃ったことを取り上げた新聞記事では、なるべく科目

数や出題数を減らして受験生の負担にならないようにとする国立大学協会の方針に反し、多くの大学で記述式が比較的多く採用され、しかも共通一次と同じ科目を課す大学が多いことが報じられた。この時点では全体の半数を超える62の大学が二段階選抜（足切り）を実施するとしており、批判を浴びていた。

本学においては、法文学部文科の二次試験を論文のみ、工学部では推薦入試を導入すると決定しており、地元新聞で大々的に報じられた⁸。また、この年には法文学部文科の試験で二段階選抜を予定していたが、翌年発表の入試要項ではこれを実施しないことと改められた。本学のほかにも、1977（昭和52）年度の試案段階では二段階選抜を行うとしていた62の大学のうち17校が翌年の入試要項で中止の措置をとった。

開始前から既に多くの話題をふりまきながら行われた初の二次試験であるが、結果としては、全国各地で定員割れが相次いだ。志願者数そのものが定員割れを起こしている大学や、志願者全員合格若しくはそれに近い合格率にしないと定員が埋まらない大学・学科も出てきており、二次試験が終了してまもない3月6日の段階で、既に文部省が定員割れ対策として2次募集を行うよう指導を始めたことが報道された⁹。二次試験終了後に2次募集をかけることとなった大学は16大学あり、1,000名余りが追加募集された。本学では、志願者数そのものは定員を下回ることにはなかったものの、定員より多めの合格者を出したにもかかわらず、4月中旬の時点で118名の入学辞退者が出ており、62名の定員割れを起こした。全国的に見てみると6,000名の入学辞退者が出ており、各大学は急遽補欠の繰り上げ合格を発表するなど、新学期に入ってもなお対応に追われることとなった。

当初は、共通一次試験に対し概ね好意的な意見が多かったが、試験の実施以後は、その効果について種々の議論が巻き起こり、マスコミをはじめとして一斉に非難が浴びせられた¹⁰。最も大きな原因は、そもそも激化する受験戦争のために導入されたはずの共通一次試験が、その導入によってかえって受験産業の介入を許してしまい、競争が過熱した点にあるとされた。一期校・二期校の区分で入試が行われていた際は、試験日程がずれていたため複数受験が可能というメリットがあったが、共通一次を導入したことにより、ほぼ同日程で一斉に二次試験が行われたため、受験生は一発勝負をせざるを得ない状況になったことや、共通一次試験のマークシート方式が批判の対象とされることもあった。また、大学間の格差を生むとされた一期校・二期校の区分が廃止されたにもかかわらず、共通一次試験の導入により、一次試験の結果に基づく二次試験受験校の選択がなされるようになると、結果として大学間の序列化がより一層進む事態となり、旧二期校側の不満が高まった¹¹。こうしたことから、高等学校側も受験指導の強化を行うようになり、「入りたい大学より入れる大学」の風潮も生まれた。

共通一次に対する批判を受け、国立大学協会は、1980（昭和55）年6月に行われた総会において、1982（昭和57）年度入試からの社会科の倫理・社会と政治・経済の2科目同時選択禁止の方針を決め（同年9月に文部省もこの方針を決定）、特定の受験者が有利にならないようにとの配慮がなされた。また、国公立大学の個性化を図るため、1981（昭和56）年5月の国立大学協会第二常置委員会において、1982年度共通一次試験から得点の傾斜配分方式を積極的に導入するよう協会として全国公立大学に強く要望することを決定した。こうした共通一次試験に対する検討は高校側でもなされており、1981年5月の全国高等学校長協会総会においては、共通一次の試験科目数は5教科10科目とすること、コース別方

式は好ましくないとの案がまとめられた。続いて同年11月の全国普通科校長会総会では、新学習指導要領実施に伴う共通一次の改革に関する調査結果が報告され、5教科7科目の国立大学協会案を概ね受け入れることが決まった。

共通一次試験への批判は、世間からのバッシングのほかにも、国公立大学受験生の減少という現象としてダイレクトに顕れた。共通一次試験導入の前から既に国公立大学離れは起こっていたが、その原因として、私立大学への国の支援が開始されたり、受益者負担の観点から国立大学の授業料が大幅に増額して国公私立間の格差が縮まってきたことなどがあつた。こうした状況に加え、共通一次試験と個別学力検査という入学試験方法により受験者への負担が増大したことが、国公立大学受験生が減少のする要因の1つとなった。そこで、1979(昭和54)年末頃から、共通一次試験参加校が『国公立大ガイドブック』の出版を開始するなど、各大学のアピールに努めた。しかし、1981(昭和56)年には全国の国公立大学の入学辞退者数が初めて全体の1割を超えることとなり、更に顕著になった国公立大学離れを食い止めるため、1982(昭和57)年にはガイドブックを改訂したり、大学へ誘う学長のメッセージを掲載したりと、受験生へのアピールに工夫を凝らすようになった。

こうした背景には、1970年代に行われた大学改革問題があつた。前述のとおり、1960年代末には、第1次ベビーブーム世代が大学に入学するということもあり大学の学生定員を増加させる措置がとられたが、1970年代に入ってもベビーブーム対応のために増やされた学生定員数は元に戻らず、むしろ大学・短期大学の新設が行われるなど、高等教育の拡充が図られた。1960(昭和35)年段階では10.3%であつた大学進学率は、1965(昭和40)年に17.0%に、1970(昭和45)年には23.6%に増加しており、更に4年後の1974(昭和49)年には38.4%と、鰻登りの状態であつた¹²。高等教育における私立大学・短大の割合は、1955(昭和30)年は59.7%(大学)・81.1%(短大)であつたが、1970年には74.4%(大学)・90.1%(短大)とその比重は増大していた。このように大学の選択肢が増え、かつ私立大学人気が高まる中、国立大学では合格者から辞退者が出て再募集をかけなかつたため、1973(昭和48)年4月17日、文部省大学局長名で「本年度について補欠入学などの措置により入学者の確保に努力するように」との異例の通知が各国立大学長に出されるとともに、入学状況の実態調査が開始され¹³、高等教育における国公立大学の位置づけが改めて問われることとなった。1976(昭和51)年3月には、文部大臣の私的諮問機関である高等教育懇談会において、大学定員増をペースダウンさせて地方国立大学の充実を図ること、私立大学の質的充実を図り水増し入学を是正すること等を盛り込んだ「高等教育の計画的整備について」の最終報告がまとめられた。

私立大学の比重増大と共通一次試験をはじめとする大学入試制度の問題があいまって国公立大学離れが加速する中、より一層の大学入試制度の改革が求められるようになった。1983(昭和58)年秋、国立大学協会は入試改善特別委員会を設け、試験の改善に向けての検討を開始したが、そこでは以下の6点が共通一次試験の評価点として挙げられた。

- ①二次学力検査の科目数が減り、面接・小論文・実技検査など学力以外の観点からの選抜が可能となった。
- ②共通一次試験での適切な出題の影響もあり、二次での出題が良くなり、難問・奇問が減って高校教科書に沿った出題となった。
- ③推薦入学・帰国子女入学・2次募集等の工夫が進んだ。

- ④身体障害者への配慮が進み、二次試験へも波及した。
- ⑤共通一次の結果を目安に志望校の選択が可能となった。
- ⑥一期校・二期校の一元化により見かけの倍率が低下した。志望した大学・学部に入学しやすくなった。

一方で、以下6点が共通一次試験の問題点として挙げられた。

- ①受験産業等による大学・学部の入試難易度や合格圏が設定され、序列化が行われた。
- ②国公立離れが起こった。
- ③記述力・想像力・考察力を必要としないマークシート方式の導入により、学生が画一的で積極性に欠けるようになった。学力低下も目立つようになった。
- ④受験情報が大量で詳細になり、高校での進路指導が合格可能性に基づいて行われるようになった。
- ⑤一期校・二期校の一元化により、受験機会が減少した。
- ⑥国公立・私立でかなり異なる入試方法となったため、受験生の準備が大変になり、併願も困難になった。

これと同じ頃文部省でも、同年6月に共通一次試験改革のためのテコ入れとして、1986(昭和61)年度入試から全大学を2～3のグループに分け、二次試験の実施日をそれぞれずらして設定するというグループ試験制度を導入する方針を固めた。1985(昭和60)年11月には、国立大学協会総会においても、1987(昭和62)年度入試から希望する大学については二次試験の実施期日をずらして2回受験することが可能となるように「受験機会の複数化」を導入することが決定した。

翌1986(昭和61)年4月3日には、国立大学協会が、受験機会の複数化に伴う二次試験の実施期日について旧帝大7大学のグループ分けを発表し、引き続いてその他の各国立大学の実施期日の検討が行われることとなった。しかし、この旧帝大のグループ分けについては、特に京都大学からの反発が大きく、京都大学側は、東京大学と同日での試験実施を求めた。更に他の国立大学からも、こうしたグループ分けは「一期校」「二期校」の時代への回帰ではないかと懸念する声があがった¹⁴。

そこで同年4月15日、九州の15大学の臨時学長会議が開かれ、国立大入試の二次グループについての話し合いがもたれた。既に国立大学協会が発表したグループ分けでは、旧帝大である九州大学はAグループに入るようになっていたが、それを踏まえて話し合った結果、Aグループには長崎大学・佐賀大学等が入り、熊本大学は鹿児島大学等と一緒にBグループに入る事が決まった。このように各国立大学は、他大学、特に近隣大学の試験日程日をにらみながらA・Bどちらの日程に入るかを決め、5月7日には国立大学協会がこれらをまとめた1987(昭和62)年度からの国立大学の二次試験の実施方法を発表した。その結果、A日程は関西の有力大学、B日程は関東の有力大学と評されるグループ分けとなった。こうして大学同士が受験機会の複数化導入に向けて着々と準備を進めていく一方で、国公立大学教授からは、そのデメリットを懸念して複数化の実施延期を求める声明が発表された。更に新聞にはA・Bグループ分けについての論評が連日掲載され、大学入試の勢力図がどのようになるのか、また、グループ分けや複数化そのものについての是非が議論された。

受験機会の複数化が検討され実施に至るまでの間には、複数化以外の面からの改革につ

いて、各大学でさまざまな事柄が検討された。本学では1984(昭和59)年7月に、1985(昭和59)年度入試から科目・配点を大幅に変更し、二次試験を重視する方策をとることを発表した。また、翌年7月には、1986(昭和61)年度入試より本学では初となる2次募集を理学部地学科で採用することを発表した。また同月、1987(昭和62)年度入試からは国立大学協会の改革方針に基づき、試験科目数を5教科5科目とすることを発表した。

1987年3月に実施された国公立大学の入試において、初めて受験機会の複数化が導入された。受験日程を複数化した結果、各国立大学の志願者数が激増することとなり、大学側は一方では二段階選抜による大量の足切りを行ったり、また一方では合格者を水増しするなどの対応をとった。複数化を導入する時点で既に選抜の困難さが予想されたとはいえ、大学側がこうした対応をとったことに対し、受験生や高校からの批判が相次いだ。それにもかかわらず、最終的には地方大学を中心として定員割れが続出するという、大学側にとっては二重三重に頭の痛い出来事が重なった。深刻な定員割れを受け、衆議院文教委員会は、各大学はできるだけ定員を満たすようにとの指導を強めることを決めた。本学もその例にもれず、定員1,720名に対し、前年度の倍以上である7,600名余の志願があった。学部別に見ても、ほぼすべての学科で定員の2倍程度の志願者増となり、唯一志願者が減少に転じたのは医療技術短期大学部のみという結果であった。合格者のうちA日程にもB日程にも合格した受験生が本学に入学するとは限らなかったことから、定員より35%水増しした2,354名を合格者として発表した。入学手続きの結果全7学部の定員充足率は9割にとどまり、追加合格者発表を行わねばならない事態になった。

このように大きな混乱がもたらされた1987(昭和62)年度入試の後、国公立大学入学試験制度の改善と臨時教育審議会の第三次答申の具体化に向けて、各地方で教育改革推進懇談会が開かれた。その第1回は熊本県で開かれ、二段階選抜による足切り問題やマークシート方式の是非など、さまざまな問題点が高校側から突き付けられた。

当時は二段階選抜のみに限ってみても、試験実施以後は不平等感があるとの不満の声が各大学からあがっていた。こうした不満の原因は、国立大学のうち京都大学等A日程のグループに振り分けられた関西の大学が、東京大学等B日程のグループに振り分けられた関東の大学の「すべり止め校」の様相を呈したことにあった。そこで、まず京都大学が、1987(昭和62)年度はA日程に振り分けられていた日程を、次年度入試は法・経系の学部を中心としてB日程で実施すると決めた。これに1987年度にA日程で試験を行った各大学が追随し、有力校の大半が次年度はB日程で試験を実施することを決めるというアンバランスな事態が起こった。5月下旬にはこうした各大学の動向について新聞紙上で盛んに報道され、大学入試のあり方に再び問題が投げかけられることとなった。こうした事態を重く見た自民党の大学入試に関するプロジェクトチームは、5月25日にA・B両日程に分かれた試験グループ分けを撤廃し各大学が定員を2分割して入試を2回行う「分離分割方式」の導入を柱とする合意事項を取りまとめ、国立大学協会にその是正を呼びかけた。また、こうした大学の動きに対して、受験生や高校側からも身勝手だとの非難の声が浴びせかけられた。

受験日程をめぐる世間からの非難を受け、5月27日に開かれた国大協理事会では、1988(昭和63)年度の入試改善についてはグループ分けのアンバランス是正を行い、特に法学部を中心として各大学で再検討することを決めた。しかし、ここでは日程を再検討することだけが決まり、基本的な方針については示されなかったため、実際の対応は各大学の裁量

によるものとなった。東京大学では、翌28日からすべての科類をA・Bに分割した試験の検討が開始されたが、6月上旬には、全体的なバランスの問題から、1988年度の入試は前年度同様B日程で試験を行うことを決めた。

そして国立大学協会理事会の決議から2日後の5月29日、本学においては、前年度同様全学部B日程で1988（昭和63）年度入試を行うことを決定し公表した。他大学がA日程からB日程へ移ってくる可能性がある中、早々にB日程のみの試験を決めた理由としては次の2点が挙げられた。

- ①九州大学がA日程からB日程に移ったとして、熊本大学がA日程に動く筋合いはない。
- ②熊本大学が日程を動かすと、試験日程をずらすことにしていた熊本女子大学への影響が出る。また、同大のみならず、鹿児島大学や他の大学へも影響がある。

その後6月に入ると他の国立大学の動向を伝える報道も増え、九州大学・岡山大学・神戸大学等で1988年（昭和63）度入試からAB分割方式が採用されることが明らかになった。

更に1989（平成元）年度以降の入試についても話し合いが行われ、1987（昭和62）年10月の国立大学協会理事会では、1989年度からの入試抜本見直しについて「分割方式」（前期合格発表後に後期試験を実施）を導入する方向で内部討議を行うことが決定した。11月の国立大学協会総会では現行手直しと分離・分割の2本立てとすることで合意し、翌年2月に正式決定した。なお、こうした全国的な合意とは別に、1987年11月に開かれた九州地区15国立大学の入試問題連絡会では、1989年度の入試は、九州では現行の連続方式の一部を手直しすることに決まり、本学では1989年度・1990年度の入試についても、従来どおり全学部・学科とも連続方式B日程での入試を行った。

一方、二段階選抜による門前払い等が世間の不評を買ったことを受け、大学側には入試をはじめとするさまざまな事柄について、受験生への情報開示が求められるようになった。1987（昭和62）年8月、文部省は国立大学の研究内容や卒業生の就職先等をデータベース化して受験生などに提供する「進学指導に関するデータベースシステム事業」を開始し、進学希望者が受験校を判断する材料の1つとなる大学の情報が開示された。1988（昭和63）年度入試からは、文部省が国公立大二次出願に関するテレホンサービスの実施状況をまとめて公表するようになり、受験生は各大学の出願状況等を知ることができるようになった。本学もテレホンサービスを導入し、1988年4月1日から5日まで欠員補充2次募集のサービスを行った。また同年10月には大学入試センターが、キャプテンシステムを利用してセンターと高校の端末を結び、進学情報を流すサービスを開始した。そのほかにも各大学で受験生を呼び込むためのさまざまな取り組みが行われており、本学では、1988年9月に熊本大学紹介用ビデオ制作委員会を設置して受験生に向けたビデオの制作を開始し、「森の都のキャンパスライフ」と題したビデオが1990（平成2）年に完成した。また、1988年から一部の学部で研究室公開及び学部説明会を開始した。

これらの大学入試改革の時期は、ちょうど第2次ベビーブーム世代が大学への進学を果たす時期と重なっており、1986（昭和61）年から1992（平成4）年までは全国の大学で、ベビーブームへの対策として定員増募の措置がとられた。1986年までは定員を下回り続けていた入学者数も、こうした大学・文部省等による学生確保のためのさまざまな努力と18歳人口急増の影響もあり、同年以降は現在に至るまで、定員を上回る入学者数を保っている。こうして大学進学者数や大学の定員が増大していく中であって、より有効で新たな入

試方法の途が探られることとなった。

5 大学入試センター試験の開始と入試の多様化

1980年代には、共通一次の改善と並行して、試験制度そのものの見直しが検討された。1984(昭和59)年2月、中曽根康弘首相は国会の施政方針演説において、内閣総理大臣の諮問に応じ教育改革について調査審議する機関を3年間設けることを表明した¹⁵。これにより、8月に臨時教育審議会が設置され、その下に置かれた「二十一世紀を展望した教育の在り方」(第一部会)、「社会の教育諸機能の活性化」(第二部会)、「初等中等教育の改革」(第三部会)、「高等教育の改革」(第四部会)の4つの部会で審議が進められた。

前項で記したように、このとき国立大学協会では入試改善特別委員会を設け、共通一次試験の科目削減や受験機会の複数化等を盛り込んだ改革案をまとめている最中であった。1985(昭和60)年5月30日に、国立大学協会による入試改革案に対するアンケート調査の結果概要がまとめられ、同年6月20日には、共通一次試験の試験科目数を5教科に削減することや受験教科の選択を各大学の決定に委ねること等を盛り込んだ国立大学協会入試改革案が決定した。ところが、わずか1週間後の6月26日に臨時教育審議会が提出した共通一次に関する第1次答申を受け、翌27日、中曽根首相は共通一次の廃止を表明した。7月3日には、共通一次を廃止し1987(昭和62)年4月入学者から新しい試験制度を開始する方針が官房長官から明らかにされた。1984(昭和59)年に設置された臨時教育審議会はその後も各部会での審議を続け、1987年8月に最終答申を提出して活動を終了した。以後はこれに代わり、中曽根首相を本部長とする教育改革推進本部が設置されることとなった。

1985(昭和60)年7月、共通一次廃止の意向を受けた文部省は、それに代わる新共通テストの具体的な実施方法等の検討のため大学入試改革協議会を発足させた。10月に開かれた第2回教育改革推進閣僚会議では、臨時教育審議会によって打ち出されたこれまでの共通一次に代わる国公私立大が参加可能な「共通テスト」構想の1989(平成元)年度からの実施を目指す旨が了承される。ただし、この新しい共通テストの1989年度からの実施については、諸般の事情により難しいと判断され、1990(平成2)年度からの導入が目指された。

これらの意向を受け、大学入試センターでも新テスト案の検討が重ねられた。1987(昭和62)年3月、新テストの最終案が大学入試センター評議委員会と運営協議委員会において決定し、1988(昭和63)年6月には、国立大学協会が「新テスト」への参加を決めた。同年7月に新テストの名称が「大学入試センター試験」と正式に決まり、1989(平成元)年1月には、いよいよ最後となる共通一次試験が実施された。

共通一次廃止・新テスト構想が展開されていたこの時期、生涯学習・生涯教育についても臨時教育審議会答申が発表され、教育・学習の振興を充実・発展させるために、大学に対して社会人入学などの門戸開放等が求められた。そのほかにも、多様な学生を求め、帰国子女に対する特別措置・入試を実施することなど多様なアプローチにより入試改革が進められた。

遡ること1981(昭和56)年9月、文部省は社会人に国立大学の門戸を開放するため、入試方法や入学後の教育内容を社会人向けに改善する方法を決めていた。また、翌1982(昭和57)年3月には京都大学法学部が海外帰国生徒のための特別入試を行い、4月1日からは大学設置基準が一部改正されて大学と短大の間での単位互換や海外帰国子女が外国語の

一部について履修読み替えができるようになるなど、各種の施策や制度が整備・実施されていった。あわせて同年4月施行の新学習指導要領により、1985(昭和60)年度以降の共通一次試験に「簿記」「工業数理」が専門科目として新設され、更に1983(昭和58)年1月、帰国子女や社会人については、1985年度から国公立大学入試の共通一次試験を免除する旨が盛り込まれた入試実施要領が全国の大学に通知されるなど、大学の門戸を広げるために共通一次のあり方が見直された。そのほか1984(昭和59)年に大学制度の弾力化のため、短大・高等専門学校卒業生などの4年制大学への編入学枠の抜本的拡大の方針が固まると、1985年には大学基準協会が大学の編入学や単位互換に新基準を設定することや推薦入学生の大幅導入などを盛り込んだ研究報告書を文部大臣に提出するなど、どのようにして多様な学生を受け入れていくのかについて、入試制度の見直しが行われた。

第1回大学入試センター試験は、このような高等教育に対する時代のニーズを大きく反映したものとして、1990(平成2)年1月に実施された。センター試験は、共通一次のように国公立大学だけが参加するのではなく、私立大学入試にも利用することができた。また、それまでの5教科5科目から5教科8科目となり¹⁶、更に2教科以下と3教科以上の2種類の志願制度が新しく設けられるなど、志望する大学が課す科目によって試験形態を選択できるようになった。

初のセンター試験では、共通試験としてはそれまでで最多の43万542名が受験するなど、学生数の上でもこれまでにない大きな変化が見られたが、これは、センター試験が導入された1990(平成2)年当時は、第2次ベビーブーム世代の大学入学と時期が重なっていたためである¹⁷。これに対応するため、各大学は1990年代半ばまでは臨時増募を行っており、本学でも、1985(昭和60)年当時1,610名であった定員が、1992(平成4)年には1,800名まで増加している。

しかし、1992(平成4)年に第2次ベビーブーム世代の進学ラッシュが終息して以降は一転して18歳世代の人口が減少したため、各大学が臨時増募の枠を廃止し、35年ぶりに定員減に転じた。しかしその一方では、大学への進学率が50%を超えるという大学のユニバーサル化の時代にも突入していた。臨時増募分の定員は徐々に減らされつつあったものの、すべてが臨時増募枠を設ける前の水準には戻ったわけではなく、総体としての大学数・定員数は増加傾向にあった。こうした中で次第に、私立大学・短期大学を中心に定員割れが深刻化していった。

既に共通一次試験導入数年後には、大学を偏差値によって「輪切り」することが行われるようになり、これに伴い、受験生のほとんどが無謀な冒険をやめて「入りたい大学」よりも「入れる大学」へと安全な選択を行うようになっていったこと、高校側の進路指導も偏差値による「輪切り」に基づくものが一般化していったことが問題視されていた。センター試験への移行後は更にその傾向が強まり、加えて18歳人口の減少やバブルの崩壊により大学を受験する学生が激減したため、各大学は学生数の確保に必死になった。センター試験以後に導入された受験科目の弾力化は、多くの大学で入試科目が軽減されたことで幅広い学生の募集を可能にした一方で、入試に不必要な科目を「切り捨てる」傾向を生み出し、結果として大学の授業の理解に必要な科目を学んでいない学生が増加するなど、高等教育の現場へ歪みをもたらした。更に、バブル崩壊後の不況が教育を直撃し、「将来どんな職業に就くのか」を描くことを先送りして受験勉強を続けて学習の動機づけを失ってし

まった結果、大学卒業者が社会にあふれかえり、しかし就職はままならないという状況から、学生・生徒の中に「勉強すること」への意味を見出せない者も出てきたことが指摘された¹⁸。

このように高等教育の枠を広げていく一方、人口減少に伴う高等教育のあり方を見直していかなければならないという時代の趨勢のもと、1990年代末には中央教育審議会が高等教育と大学教育の連携についての検討を進めた。そして、1999（平成11）年11月には大学側に、「求める学生像」（アドミッション・ポリシー）を明示すること、その方針に従い適正な大学入試の科目を設定すること、従来の「大学側の一方的な選抜」を改めて「大学と学生の相互選択」へと転換すること、高校教員が大学で補習授業を行うこと等を提言するに至った。この時期は、医師過剰のため医学部の定員調整（1998年～）、教員養成学部の定員減・ゼロ免課程の設置（1999年～）が相次いで行われた時期でもあり、全国的に定員の適正化を図り、高等教育とはなにか、高等教育の質をどのように保証していくかということが改めて議論された。

ここで、こうした流れを踏まえて、1990（平成2）年のセンター試験導入後の本学の傾向を概観したい。初の個別学力検査の願書受付の結果は、入学志願者が大方の学部で増加の傾向にあり、全体としては1,799名増となった。これは、共通一次の末期から他大学では連続方式A日程と分離・分割方式を導入するようになったが、本学では二次試験を共通一次時同様B日程で行うこととしたため、他大学と併願する受験生が集中したからである。1991（平成3）年度入試からは、教育学部と理学部を除き、全学的に分離・分割方式を導入した。これにより前年度は大幅に増加した志願者数が約1,500名減り、6,000名台に落ち着いた。こうした当該年度の入試状況に対し、当時の学生部長は「分離・分割方式の導入は結果的に他大学への流出を防ぐことになり、九州地区の他大学に定員割れを生じたところがあった状況の中で、本学を志望する学生を十分に確保することができましたので、それなりの評価をしても良いと考えています」とコメントした。センター試験導入後にさまざまな日程・科目・方式による二次試験が行われた結果、各大学が学生をどのように確保するかに苦慮した様子が窺える。なお、1991年以後も、本学では教育学部のみ分離・分割方式の導入を見送っており、引き続き推薦・連続方式A日程の2本立てで入試を行った。しかし、1993（平成5）年11月17日に国立大学協会が「国立大学の入学者選抜における現行の『連続方式』と『分離分割方式』の統合について」と題する通達を出し、入学者選抜方法にいくつかの問題点があるため、1997（平成9）年度から全大学・学部で「分離・分割方式」に移行するとの方針を打ち出したことから、本学教育学部においても連続方式A日程での試験は1996（平成8）年度までとし、翌年からは他学部同様、分離・分割方式へと移行した。

そのほかにも、センター試験導入により、いくつかの大きな変化が見られた。

まず1つ目として、二段階選抜（足切り）の廃止が挙げられる。1987（昭和62）年に連続方式が導入されて以降、他大学との併願による受験人数激増が問題になり行われていた二段階選抜であるが、センター試験移行後は多くの大学で分離・分割方式が導入されたこともあり、全国的に志願者の重複や辞退者が減少した。そのため1990（平成2）年以降は、本学でも二段階選抜が行われなくなっており、募集要項からもその文言は姿を消している。ただし、近年は一部の学部・学科で二段階選抜が復活しており、2000（平成12）年頃

から薬学部で、2009(平成21)年からは医学部医学科で、一定人数に達した場合のみ二段階選抜を行うこととなっている。

2つ目の変化として、より大学の独自性が打ち出された選抜試験の実施が挙げられる。センター試験実施に伴い、各大学ではこれを弾力的に利用する「アラカルト方式」(各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を自由に指定できる)の導入を進めた。1990(平成2)年から本学法学部では、一次試験であるセンター試験の科目を従来の国語・社会・数学・理科・外国語の5科目とするA方式(定員260名のうち200名)と、センター試験の科目を国語・社会・外国語の文系3科目とするB方式(定員260名のうち60名)の2つの方式での試験を行った。これにより、法学部B方式に志願する者が787名(倍率13.1%)となり、法学部全体ではこの年に大学全体で増加した分の約45%を占める809名の増加となった。アラカルト方式の導入により、理数系を不得手とする学生層の受験が殺到したといえよう。翌年には受験生の数は減ったもののB方式への志願者倍率は依然高い水準を保ち、以後1998(平成10)年度入試まで続けられた。

3つ目の変化としては、二次試験科目の更なる弾力化が挙げられる。これにより、他大学との差異化が図られた。例えば、文学部では二次試験科目として国語・外国語・小論文の3つを課したが、同時期の九州大学文学部では理系科目が二次試験で課されており、理系科目は不得手であるが文系科目については比較的点数が取れている文学部で学ぶ意欲が高い層の獲得につながったといえる。そのほかでの学部でも、特徴を持たせるための二次試験科目の工夫を凝らしており、教育学部は、1990(平成2)年度入試から、二次試験での国語をなくし英語と数学の2教科のみを課すこととなった。また理学部では、連続方式と分離・分割方式の併用へ移行した1991(平成3)年度の後期試験から、得点はセンター試験のみで判定し、得点外として面接・小論文を課すという方式を導入した。これ以後、他学部でも順次面接試験が用いられるようになった。なお、小論文試験については、既に共通一次試験導入時から文学部の二次試験に採用されてきたが、分離・分割方式導入以後は、主に二次試験後期日程において、一部の学科を除くほぼ全学部で採用されるようになった。

変化の4つ目は、推薦試験の増加である。既に共通一次試験の時代に教育学部・理学部・工学部で推薦入試(共通一次を課し二次試験を免除)が採用されていたが、1990(平成2)年度入試からは、従来の3学部に加え医学部がセンター試験を課す推薦入試を導入するようになった。また1992(平成4)年度からは、薬学部がセンター試験を課さず、小論文等独自の試験による推薦入試枠を設けるようになった。なお、センター試験を課さない推薦入試は、2000(平成12)年度から法学部と教育学部で、2002(平成14)年度から文学部でも実施するようになった。

また、英語のリスニングテストの二次試験への導入は、センター試験開始以後の本学の特徴の1つである。リスニングテストは、1997(平成9)年度入学者選抜から文学部・理学部生物科学科・医学部で開始された。翌年には教育学部・法学部・工学部でも取り入れられ、これにより、二次試験で外国語(英語)を課すすべての学部・学科でリスニングテストが行われることとなった。既に1982(昭和57)年には、大学入試センターの試験に聞き取りテストを入れるか否かの検討委員会が設置されていたが、検討の結果導入を見送ったという経緯があった。それ以後に大学として英語の試験を課すすべての学部においてこ

のテストを実施したのは東京大学のみであり¹⁹、多くの大学では、英語を専攻しようとする学生を対象とする入学試験でのみリスニングテストを課している状況であった。本学がこのテストを導入した理由は、入学試験に音声テストを取り入れることが英語での会話力を増進させるのに効果的であると考えたためであった。導入そのものは1991(平成3)年に熊本大学英語部会で合意しており、翌年5月までに各部局・入試専門委員会・入試管理委員会です承された。その後、英語聴解力テスト実施検討委員会が組織され、1995(平成7)年度から1996(平成8)年度にかけて試験会場となる教室の工事を行い、ようやく1997年(平成9)2月の試験から導入されるに至った²⁰。試験実施後も、他大学がリスニングテストを導入する際のモデルとなるべく追跡調査を行うとともに、日本の大学生の大学入学時の英語能力のレベル計測に役立てられた。ただし、2006(平成18)年度入試から大学入試センター試験の「英語」科目でリスニングが導入されたこともあり、本学では2007(平成9)年度の二次試験からリスニングテストを廃止した。

こうした主に高校生を対象とする入学者選抜試験の改善だけでなく、1980年代に臨時教育審議会で審議された大学への社会人入学等についても、順次対応が図られた。本学では、学部入試では導入されなかったものの、医療技術短期大学の衛生技術学科で1993(平成5)年度から社会人入試が行われた。続いて1995(平成7)年度からは医療技術短期大学部看護学科がこれに加わり、これが改組された後の医学部保健学科においても、社会人入試が継続して行われている。また、学校教育法の改正により、1999(平成11)年から中等教育学校卒業者が大学入学資格者となり、同じく中等教育学校卒業者が選科生として入学可能となって、専修学校の専門課程修了者の大学への編入学が可能となったことから、本学でも学生の受け入れを開始した。

共通一次以降、各学部で学部説明会が開催されるようになったが、前述のとおり、センター試験導入後は、アラカルト方式の採用や二次試験でのさまざまな工夫が行われるなど、大学の特色が出るような試験が行われた。こうしたことから、多くの受験生が志願する大学となるよう、更なる取り組みが行われるようになった。1990(平成2)年に完成した本学の紹介ビデオ「森の都のキャンパスライフ」は1993(平成5)年に改訂されたが、同年、医学部も独自のビデオを作製した。ビデオは、医学教育の特殊性や6年一貫教育と実験実習について受験生にわかりやすく説明するために制作され、高校からの学内見学の際に上映したほか、高校や関係機関に貸与して本学の紹介のために積極的に活用するよう依頼するなど情報発信に努めた。

一方、時代の変化に伴い、受験情報の発信・取得の方法も変化した。かつて受験生は『螢雪時代』のような受験雑誌あるいは国公立大学のガイドブックや入試問題集を中心に大学の詳しい情報を得ていたが、大学自身からも情報の発信が求められるようになり、本学では、高校生と保護者を対象とする冊子『熊本大学案内』の刊行を1996(平成8)年から開始した。刊行当初は、各学部の紹介等がシンプルに記されただけの冊子であったが、1998(平成10)年度版²¹からは、大学のホームページや学生部入試課のメールアドレスを記載するなど、従来になかった情報発信・問い合わせ先についてのアナウンスを行うようになった。2000(平成12)年度版からは内容を一新し、従来の学部紹介を主軸としながらも、先輩学生・教員・卒業生からのメッセージやキャンパスライフの様子など、熊本大学からの受験生へのメッセージを、多くの学内の写真を交えながら紹介したものとなった。また、



写真2 『熊本大学案内』(左より1997年、2003年、2010年)

キャンパスの様子やキャンパス周辺のスポット等をイラストで描いた「熊本大学MAP」を冊子に織り込み、大学内のことだけでなく、キャンパス周辺がどのような環境や雰囲気であるのかも紹介した。2003(平成15)年度版からは冊子の名称を『がんばれ受験生』に変え、受験生向けの読み物としての充実を図るとともに、高校生からの質問をもとに編集した『熊本大学Q&A』と題する別冊も作成した。こうした冊子には、本学ではどのような資格が取得できるのか、卒業生はどのような企業に就職しているのか、キャリア支援体制はどのようになっているのかといったページも設けられており、入学前から自分のキャリアデザインを思い描きながら大学を選択できるよう工夫されるなど、志願者に対する大学情報の開示は年々強化されている。

志願者を対象とするこうしたビデオや案内冊子は、各学部で行われていた学部説明会や研究室公開で上映・配付された。学部説明会そのものは共通一次時代から既に一部の学部・学科で実施されてきたが、1994(平成6)年に医学部が学部説明会に参加するようになり、ようやく全学的な行事へと変わっていった。志願者向けの説明会は年々充実し、特に、大学が法人化した2004(平成16)年からは説明会の名称を「オープンキャンパス」と改め、赤門ほか4ヶ所でキャンパスの地図が掲載されたリーフレットの配布を始めた。従来は、教員を中心として大学・学部の概要を説明し学内を簡単に見学して回る程度であったが、オープンキャンパスとしてイベント化した後は、大学・学部の概要説明に加え、模擬授業の開講や学生ボランティアによるキャンパス案内を行うなど、参加者が大学生活というものに直接触れ、「先輩」である大学生との交流が持てるといった体験型のものに改められた。現在では本学の夏の一大イベントとなっており、オープンキャンパスをきっかけに本学を志願したという学生も少なくない。そのほか、近年は各地で開催される進学説明会に参加しており、各会場の資料配布コーナーで『熊本大学案内』を配布し、相談ブースでは入試担当者が生徒や保護者の質問に答えるなど、積極的に学外でのアピールにも努めている。また、高校向けの「出前授業」を行っている。これは、大学の授業の雰囲気や日頃の授業では体験できない専門的内容の講義を届けるための取り組みであり、出前授業を体験してもらうことによって、生徒たちに専門的な分野の内容や大学そのものに興味をもってもらおうと、熊本県内外各高等学校に出張して精力的に開催している²²。



写真3 オープンキャンパスの様子(2007年 法学部)

以上のようなイベントを中心とした学生募集のほかにも、入学者選抜に関する実施要項や学生募集の概要及び出願状況・追加合格の実施状況についてのテレホンサービスや、大学入試センターのハートシステムを利用した入試情報公開²³、大学のホームページでの入試や大学情報の公開・発信も毎年度7月頃から行っている。大学のホーム

ページは1997(平成9)年度に立ち上がったが、これを受け、1998(平成10)年頃から入試に関する情報の公開を始めた。また、携帯電話の普及を受け、2005(平成17)年からは携帯電話専用のホームページも作成して入試に関するさまざまな情報を提供しているほか、メールマガジンの送付も行っている。更に、2001(平成13)年から発行している広報誌『熊大通信』を高等学校等にも配付し、教育・研究の現状を定期的に発信している。なお、近年の急速なインターネットの発達・普及を受け、共通一次試験末年の1989(平成元)年に開始した出願情報のテレホンサービスは2004(平成16)年に廃止された。出願情報については、2003(平成15)年からウェブサイト上での情報提供に移行している。

入学試験の合格者発表も、従来は学生部前の掲示版での発表と合格者本人あての通知で行っていたが、2000(平成12)年度入試からは、先に運用を開始した入試情報システム(COMET)にサブシステムを開発し、志願者への情報提供サービスの一環としてインターネットによる合否速報サービスを開始した。2013(平成25)年度現在では掲示版・本人通知・ウェブサイト掲載の3本立てとなっている。なお、以前は郵便局のサービスとしてレタックス(電子郵便)による合格者番号通知も行っていたが、これは2007(平成19)年に廃止された。

このようなホームページの活用は、ただ単に大学側が一方的に情報を流すのではなく、2001(平成13)年の情報公開法の施行とも連動しており、入学選抜試験受験者等が自ら情報を入手する手段としても活用できるようになっている。法律の施行を見越し、本学では既に2000(平成12)年前後から入学者に関する情報公開方針を入試管理委員会や各学部入試委員会において検討してきた。その結果、薬学部では独自のホームページで実施要項や募集要項などの情報を公開するようになり、また、工学部では、2000年度の入試結果以降の情報については学部の判断で公開の可否を定めるなど、学部間での差はあるものの、全体として入試情報の開示が進んでいった。全学的な取り組みとしては、2002(平成14)年に入試個人情報の郵送による開示請求の受理に関する取り組み推進のため、成績開示請求の郵送による受け付け及び特別選抜の成績開示についての斡旋がなされた。2003(平成15)年には規則が改正され入学願書にも成績開示請求等について記載されることとなり、特別選抜のうち推薦入学及び社会人特別選抜を成績開示の対象とし、受験者からの問い合わせに応じて情報を開示している。

そのほかにも、センター試験導入後に、受験時あるいは入学後に学生の受験理由につい

での調査が行われるようになった。入学者についての調査・統計については既に開学当初から行われており、1960年代には学生部学生課が『熊本大学入学志願者数・合格者数等調』と題する冊子を発行していた。ここでは志願者・合格者の卒業年次分布や得点分布、出身高校、教科別成績など試験受験結果を基にした統計結果が記されているのみであったが、共通一次試験導入後は、入学者選抜方法研究委員会による『入学試験に関する統計的調査』が刊行され、共通一次試験と二次試験との相関関係を調査するなど、より調査内容が充実していった。そしてセンター試験導入後は、本学志願者の併願大学を学部別に掲載するなど、従来の試験結果のみならず、志願者への調査も行われるようになった。また、1994（平成6）年に大学として初めて総合的かつ大規模な学生生活実態調査を開始し、入学者を対象に、受験理由や志望順位など本学への受験動機に関する調査が行われた。この結果については『第1回学生生活実態調査報告書』としてまとめられた。以後は2、3年おきに継続的に調査を実施しており、2010（平成22）年度には7回目の調査を行って報告書を刊行した。近年は、当初には見られなかったアドミッション・ポリシーに関する設問が設けられており、試験実施前に大学情報がどの程度受験者に伝わっているかについて大学側が大きな関心を寄せていることが窺える。

第2節 数値から見る熊本大学の入学選抜試験

本学の入学者選抜試験は、国立大学という性格から、基本的には文部省・文部科学省や国立大学協会等の方針をほぼそのとおりに実行している。本学を受験する学生は、試験制度の影響をダイレクトに受けており、このことは受験傾向に如実に表れている。ここでは、前節までに扱ったような、政策の中における熊本大学の位置を確認するのではなく、定員・志願者・入学者の推移から、本学を取り巻く入試の状況について見ていく。

まずは、制度上の変化が試験にどのような影響をもたらしたのかを、開学から60年の間に本学が実施（採用）してきた試験の変遷をまとめた表1を見てみたい。

これまで述べてきたように、1979（昭和54）年に共通一次試験が開始される以前にも進学適性検査や能研テスト等が実施されてはいたものの、基本的には、個別学力試験を中心とした選抜が行われていた（ただし、教育学部の一部の学科においては1954年から実技が導入されている）。1954（昭和29）年の実技はただの参考として試験の得点外に扱われたが、翌年以降は得点科目として課されるようになった。特徴的な試験としては、一時行われた「マルA」の制度（合格ボーダーラインの学生が複数名存在する場合、内申書にAが記された生徒を優先するという推薦制度の一種）が挙げられる。これは、1960年代に文部省が内申書重視の方針を出したことを受け採用されたもので、1966（昭和41）年から1973（昭和54）年にかけて医学部と薬学部で導入された。

共通一次試験がスタートした1979（昭和54）年からは、試験のあり方が多様化したことがわかる。基礎学力は既に考查し終えていることから、個別の学力を見るための二次試験ではより個性的な試験を行えるようになり、文学部では小論文のみによる試験を実施した。また、工学部では共通一次試験は基礎学力を見る指標とし、その結果をもって二次試験を免除するという推薦入試を開始した²⁴。次いで1985（昭和60）年度からは理学部で、

1987(昭和62)年度からは教育学部で、同様の推薦入試を採用するようになった。ただし、こうした推薦入試は、学部として採用するというよりは一部の学科で行うという傾向が強かったようである。

更に、1986(昭和61)年には、理学部地学科(後の地球科学科)で、入学定員の一部をあらかじめ留保し「定められた時点までにいずれの国公立大学にも合格していない者又は出願していないもの、及び国公立大学に合格したがいずれの大学にも出願を行っていない者」を対象とした2次募集が開始された。2次募集の定員は、当初は地学科定員20名のうちの5名としていたが、1988(昭和63)年に定員が25名に増員されることになり、2次募集の枠が10名に増員された。この入試は、後期選抜試験の後に願書を提出することになっていたため多くの受験者が殺到し、個性ある優秀な入学者を得る機能を果たしていた。しかし、1996(平成8)年には全国的に見ても本学理学部地球科学科と他大学1校が実施しているのみとなり、国立大学協会の勧告によって、翌年度入試から廃止となった²⁵。

そのほかにも、1980年代により多様な学生が求められるようになると、1983(昭和58)年度入試からは工学部で私費留学生を対象とする入試制度が設けられ、その後各学部でも順次でも行われるようになった。また、1983(昭和58)年1月には、帰国子女や社会人について1985(昭和60)年度から国公立大学入試や共通一次試験を免除するようにとの実施要項が通知され、本学では1984(昭和59)年度から帰国子女を対象とした入試を開始した。これも当初は工学部のみの実施であったが、1995(平成7)年度入試からは法学部でも行うようになった。

1990(平成2)年にセンター試験が開始されると、推薦入試を採用する学部が増加した。センター試験開始と同時に、医学部ではセンター試験を課し二次試験は面接のみという試験を開始した。翌年からは、薬学部でセンター試験を利用しない書類選抜・小論文・面接による試験を開始した。こうしたセンター試験を課さない試験は1999(平成11)年度から導入されている。そのほか2000(平成12)年度からは法学部で、2002(平成14)年度からは文学部で推薦入試が開始されており、これをもって全学部で推薦入試が実施されることとなった。ただし、一部の学科では推薦入試はそぐわないとして採用していないところもある。また、センター試験導入後の傾向としては、本学でも大多数の学部で分離・分割方式を採用したこともあり、後期試験は小論文のみとする学部がほとんどとなった。なお、制度上2006(平成18)年からは、後期試験の定員をAO入試や推薦入試へ振り分けることを条件に前期日程への試験の一本化が可能となっているが、2013(平成25)年度現在でも本学ではこうした方式は採用しておらず、従来どおり前期日程・後期日程での入試を行っている。近年の入試は、大きく一般入試と特別入試とに分かれている。前者は、分離・分割方式によるもので、前期日程・後期日程に分かれている。一方後者は、推薦入試Ⅰ(大学入試センター試験を課さない)・推薦入試Ⅱ(大学入試センター試験を課す)・理数大好き入試(大学入試センター試験を課さない)の3つの推薦入試と、帰国子女入試及び社会人入試からなる²⁶。

次に表2～12より、本学の学部定員・志願者数・入学者数の推移について見ていきたい。表2-1は定員と実際の入学者数の推移を示したもので、これに志願者数の推移を加えたものが表2-2である。表3から表12までは、表2で示した定員・志願者数・入学者数の推移について学部別に示したものである。なお、部局個別の事情等による定員・志願者・

表1 入学試験実施状況

実施年度	一般選抜										高等専門学校卒業生	A O	
	個別学力試験	内申書(マルA)	共通一次課す	二次(一本化時代)	連続方式	分離分割方式	二段階選抜	実技	面接	小論文			
1949 (昭和24年)	○								×	×	×		
1950 (昭和25年)	○								×	×	×		
1951 (昭和26年)	○								×	×	×		
1952 (昭和27年)	○								×	×	×		
1953 (昭和28年)	○								×	×	×		
1954 (昭和29年)	○								△(教参考)	×	×		
1955 (昭和30年)	○												
1956 (昭和31年)	○								○(教)	×	×		
1957 (昭和32年)	○								○(教)	×	×		
1958 (昭和33年)	○								○(教)	×	×		
1959 (昭和34年)	○								○(教)	×	×		
1960 (昭和35年)	○								○(教)	×	×		
1961 (昭和36年)	○								○(教)	×	×		
1962 (昭和37年)	○								○(教)	×	×		
1963 (昭和38年)	○								○(教)	×	×		
1964 (昭和39年)	○								○(教)	×	×		
1965 (昭和40年)	○								○(教)	×	×		
1966 (昭和41年)	○	○(医-薬)							○(教)	×	×		
1967 (昭和42年)	○	○(医-薬)							○(教)	×	×		
1968 (昭和43年)	○	○(医-薬)							○(教)	×	×		
1969 (昭和44年)	○	○(医-薬)							○(教)	×	×		
1970 (昭和45年)	○	○(医-薬)							○(教)	×	×		
1971 (昭和46年)	○	○(医-薬)							○(教)	×	×		
1972 (昭和47年)	○	○(医-薬)							○(教)	×	×		
1973 (昭和48年)	○	○(医)							○(教)	×	×		
1974 (昭和49年)	○	×							○(教)	×	×		
1975 (昭和50年)	○	×							○(教)	×	×		
1976 (昭和51年)	○	×							○(教)	×	×		
1977 (昭和52年)	○	×							○(教)	×	×		
1978 (昭和53年)	○	×							○(教)	×	×		
1979 (昭和54年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1980 (昭和55年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1981 (昭和56年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1982 (昭和57年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1983 (昭和58年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1984 (昭和59年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1985 (昭和60年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1986 (昭和61年)	○	×	○	○			×		○(教)	×	○(文)		
1987 (昭和62年)	○	×	○		○(B)		×		○(教)	×	○(文)		
1988 (昭和63年)	○	×	○		○(B)		×		○(教)	×	○(文)		
1989 (平成元年)	○	×	○		○(B)		×	×	○(教)	×	○(文)		
1990 (平成2年)	○				○(B)	×	×		○(教)	×	○(文)		
1991 (平成3年)	○				○(A→教-理)	○(教以外)	×		○(教)	○(理)	○(全)		
1992 (平成4年)	○				○(A→教-理)	○(教以外)	×		○(教)	○(理)	○(全)		
1993 (平成5年)	○				○(A→教-理)	○(教以外)	×		○(教)	○(理)	○(全)		
1994 (平成6年)	○				○(A→教-理)	○(教以外)	×		○(教)	○(理)	○(全)		
1995 (平成7年)	○				○(A→教)	○(教以外)	×		○(教)	○(理)	○(全)		
1996 (平成8年)	○				○(A→教)	○(教以外)	×		○(教)	○(理・工)	○(全)		
1997 (平成9年)	○					○	×		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(全)	×	
1998 (平成10年)	○					○	×		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(全)	×	
1999 (平成11年)	○					○	×		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(全)	×	
2000 (平成12年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(全)	×	
2001 (平成13年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(全)	×	
2002 (平成14年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(全)	×	×
2003 (平成15年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(全)	×	×
2004 (平成16年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(理以外)	×	×
2005 (平成17年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(理以外)	×	×
2006 (平成18年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(教-理以外)	×	×
2007 (平成19年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(教-理以外)	×	×
2008 (平成20年)	○					○	○(薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(教-理以外)	×	×
2009 (平成21年)	○					○	○(医-薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(教-理以外)	×	×
2010 (平成22年)	○					○	○(医-薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(教-理以外)	×	×
2011 (平成23年)	○					○	○(医-薬)		○(教)	○(教-理-薬-工)	○(教-理以外)	×	×

1955 (昭和30年)については、資料不足のため詳細不明

推薦入試									定員留保 二次募集	私費留学生	帰国子女	社会人選抜	実施年度
2次免除 / 共通一次課外	2次・共通一次免除	センター課外	センター課外なし	実技	面接	小論文	AO	その他					
													1949 (昭和24年)
													1950 (昭和25年)
													1951 (昭和26年)
													1952 (昭和27年)
													1953 (昭和28年)
													1954 (昭和29年)
													1955 (昭和30年)
													1956 (昭和31年)
													1957 (昭和32年)
													1958 (昭和33年)
													1959 (昭和34年)
													1960 (昭和35年)
													1961 (昭和36年)
													1962 (昭和37年)
													1963 (昭和38年)
													1964 (昭和39年)
													1965 (昭和40年)
													1966 (昭和41年)
													1967 (昭和42年)
													1968 (昭和43年)
													1969 (昭和44年)
													1970 (昭和45年)
													1971 (昭和46年)
													1972 (昭和47年)
													1973 (昭和48年)
													1974 (昭和49年)
													1975 (昭和50年)
													1976 (昭和51年)
													1977 (昭和52年)
													1978 (昭和53年)
													1979 (昭和54年)
○(工)	×			×	×	×		×	×	×	×	×	1980 (昭和55年)
○(工)	×			×	×	×		×	×	×	×	×	1981 (昭和56年)
○(工)	×			×	×	×		×	×	×	×	×	1982 (昭和57年)
○(工)	×			×	×	×		×	×	×	×	×	1983 (昭和58年)
○(工)	×			×	×	×		×	○	×	×	×	1984 (昭和59年)
○(工-理)	×			×	○	×		×	×	○	○(工)	×	1985 (昭和60年)
○(工-理)	×			×	○	×		×	○(理)	○	○(工)	×	1986 (昭和61年)
○(教-工-理)	×			×	○	×		×	○(理)	○	○(工)	×	1987 (昭和62年)
○(教-工-理)	×			×	○	×		×	○(理)	○	○(工)	×	1988 (昭和63年)
○(教-工-理)	×			×	○	×		×	○(理)	○	○(工)	×	1989 (平成元年)
○(教-工-理)	×			×	○	×		×	○(理)	○	○(工)	×	1990 (平成2年)
		○(教-理-工-保)	×	×	○	×		×	○(理)	○	○(工)	×	1991 (平成3年)
		○(教-理-工-保)	×	×	○	×		×	○(理)	○	○(工)	×	1992 (平成4年)
		○(教-理-工-保)	○(薬)	×	○	○(薬)		×	○(理)	○	○(工)	×	1993 (平成5年)
		○(教-理-工-保)	○(薬)	×	○	○(薬)		×	○(理)	○	○(工)	×	1994 (平成6年)
		○(教-理-工-保)	○(薬)	×	○	○(薬)		×	○(理)	○	○(法-工)	×	1995 (平成7年)
		○(教-理-工-保)	○(薬)	×	○	○(薬)		×	○(理)	○	○(法-工)	×	1996 (平成8年)
		○	○	×	○	○(薬)		×	×	○	○(法-工)	×	1997 (平成9年)
		○	○	×	○	○		×	×	○	○(法-工)	×	1998 (平成10年)
		○	○(教・業)	×	○	○		×	×	○	○(法-工)	×	1999 (平成11年)
		○	○	×	○	○		×	×	○	○(法-工)	×	2000 (平成12年)
		○	○	×	○	○		×	×	○	○(法-工)	×	2001 (平成13年)
		○	○	×	○	○		×	×	○	○(法-工)	×	2002 (平成14年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	×	2003 (平成15年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2004 (平成16年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2005 (平成17年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2006 (平成18年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2007 (平成19年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2008 (平成20年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2009 (平成21年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2010 (平成22年)
		○	○	×	○	○	×	×	×	○	○(法-工)	○(医)	2011 (平成23年)

入学者の変遷については、『部局史編』の各部局の記述を参照されたい。

まず表2-1であるが、大学全体としての定員は、発足から第2次ベビーブームによる増募が行われた時期までは、ほぼ一貫して増加傾向にあったといえる。とはいえ、これは文部省の方針によるものであり、熊本大学としての独自の取り組みはない。また、本学は1979(昭和54)年の法文学部分離と2004(平成16)年度の医療技術短期大学の医学部への改組のほかに学部の枠組みを変えるような大きな改組は行われていないため、こうした学部新設による定員増などもほぼなかった。1990年代初頭、第2次ベビーブーム世代への対応が終わった後は、医師過剰による定員減や教員養成減(教育学部のゼロ免課程設置)に伴い定員が若干削減された。ここ10年ほどは大きく定員が変わることはなく、概ね1,700名前後で推移している。2004年に定員・入学者数ともに若干増えているが、これは前述の医療技術短期大学の医学部保健学科への改組に伴うものが主な要因である。ただし、この改組にあたり、当該学科の定員そのものは医技短時代から16名減の144名となっており、しかもこの年は法曹養成研究科の設置に伴い法学部定員が20名減となったため、大学と医技短双方を合計した学生数で定員推移を見た場合は、減少傾向にあるといえる。

定員と入学者数の関係を見てみると、1980年代半ばまでは、定員を充たしていない年や若干超過する年がままた見られ、定員充足率の増減が激しかった。しかし、定員を充たしていない大学は定員を充たすように努力することとの文部省の通知を受けて以降は、ほぼ一定の割合で定員をやや上回る数の学生を確保している。

表2-2からは、これまで見てきた定員・入学者数の推移に比べ、志願者数は、その時々々の試験制度や社会状況の影響を受け、大きく乱高下していることがわかる。いくつか特徴的な点について以下で見たい。

進学適性検査が終了した1955(昭和30)年からの数年間は、一時的に志願者数が増加しているが、以後はほぼ従前どおりとなっていることが読み取れる。初めに大きな変化が見られるのは、1966(昭和41)年からの第1次ベビーブーム時出生児が大学進学をし始めた頃からである。初期には大幅な増加は見られないものの、1968(昭和43)年、1969(昭和44)年には志願者が急増した。1968年はベビーブーム時出生児の進学がピークを迎えた年であり、また、国立大学拡充整備計画が認められなかったことなどから大学入試緩和が失敗に終わり、結果として浪人生も含め、前年度とほぼ変わらない大学定員の中で進学を競うという厳しい情勢があった。この年の国立大学一期校の出願率は、新聞報道や高校の進路指導の徹底のためか、前年度を若干下回る倍率であったが、本学は前年度の3.9倍から5.8倍へと、全国的に見ても競争率が上がった部類に入った²⁷。

続く1969(昭和44)年度入試は、周知のとおり全国的に大学紛争の影響を受けた年であった。東京大学や東京教育大学では入試を中止せざるを得ない状況になっており、この影響から本学は、1969年1月末に「定員増はしないが、水増し入学者数を増やす」という入試難緩和策を明らかにした²⁸。2月3日には、熊本県立高校協会から募集人員を増やして受験生を受け入れて欲しいとの要望が出された。この年の入試は厳戒態勢の中で実施され、受験者数は前年の7,293名に対して7,468名と175名増加の増加²⁹、合格者数は前年度より20名増、入学者数は16名増となり、大幅な増加は見られなかった。

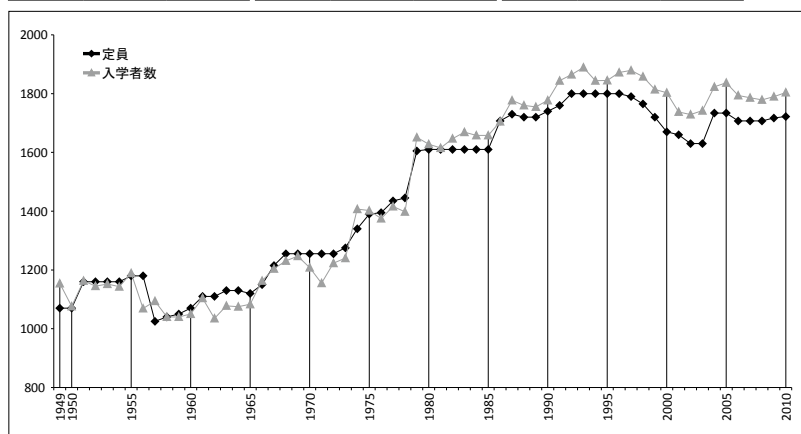
次に大きな変化が表れるのは、1979(昭和54)年である。この年は共通一次試験の開始により一期校・二期校の区分が廃止され、受験者が国立大学を複数回受験することが不可

能となったため志願者が激減した。1978(昭和53)年度は6,690名の志願者があったが、1979年度は3,575名にまで落ち込んでいる。以後、1986(昭和61)年度までは概ね3,000名台を推移したが、1987(昭和62)年度には受験機会が複数化し、更にこれに重なる形で第2次ベビーブーム世代が大学進学を迎えたことから志願者が一気に増加し、当時の歴代最高となる7,637名の志願があった。

なお、1988(昭和63)年度と1989(平成元)年度は受験機会の複数化により、単願しかできなかつた1979(昭和54)～1986(昭和61)年度に比べると志願者数は伸びたものの、1987(昭和62)年度からは大きく志願者が減っている。これは、受験機会が複数化されたもののそのグループ分けが問題となり、各大学の日程調整で混乱が生じた影響によるものと考えられる。しかし、この翌年の1990(平成2)年には、本学史上最大となる7,984名の志願があった。全国的に分離・分割方式へ切り替える大学が頻出した中において、連続方式B日程のみでの試験としたにもかかわらず、本学の志願者は教育学部を除く6学部において増加した。これは、前節でも述べたように、法学部における「A方式」「B方式」の採用が最大の要因であった。この現象は翌年以降はやや落ち着きを見せた。1993(平成5)年には、全国的に受験者数が5万人増加した影響からか、本学でも受験者数が増加したが、以降は2001(平成13)年度入試まで減少傾向に転じた。全国でも志願者が2万1,000名減少した1999(平成11)年には、センター試験導入以後最低の志願者数となる5,935名(前年度比約

表2-1 学部の定員・入学者数の推移

年度	定員	入学者	年度	定員	入学者	年度	定員	入学者	年度	定員	入学者
1949	1,070	1,154	1965	1,120	1,083	1981	1,610	1,615	1997	1,790	1,879
1950	1,070	1,076	1966	1,150	1,163	1982	1,610	1,647	1998	1,765	1,858
1951	1,160	1,163	1967	1,215	1,204	1983	1,610	1,669	1999	1,720	1,814
1952	1,160	1,145	1968	1,255	1,231	1984	1,610	1,658	2000	1,670	1,803
1953	1,160	1,152	1969	1,255	1,247	1985	1,610	1,658	2001	1,660	1,738
1954	1,160	1,143	1970	1,255	1,208	1986	1,707	1,705	2002	1,630	1,729
1955	1,180	1,189	1971	1,255	1,155	1987	1,730	1,777	2003	1,630	1,742
1956	1,180	1,069	1972	1,255	1,223	1988	1,720	1,760	2004	1,734	1,823
1957	1,025	1,094	1973	1,275	1,240	1989	1,720	1,755	2005	1,734	1,837
1958	1,040	1,040	1974	1,340	1,407	1990	1,740	1,777	2006	1,707	1,794
1959	1,050	1,040	1975	1,390	1,402	1991	1,760	1,844	2007	1,707	1,786
1960	1,070	1,050	1976	1,395	1,375	1992	1,800	1,865	2008	1,707	1,779
1961	1,110	1,104	1977	1,435	1,416	1993	1,800	1,889	2009	1,717	1,790
1962	1,110	1,035	1978	1,445	1,398	1994	1,800	1,844	2010	1,722	1,804
1963	1,130	1,078	1979	1,605	1,651	1995	1,800	1,845			
1964	1,130	1,075	1980	1,610	1,628	1996	1,800	1,872			



※外国人留学生は除く。

表 2-2 学部の設定・志願者数・入学者数の推移

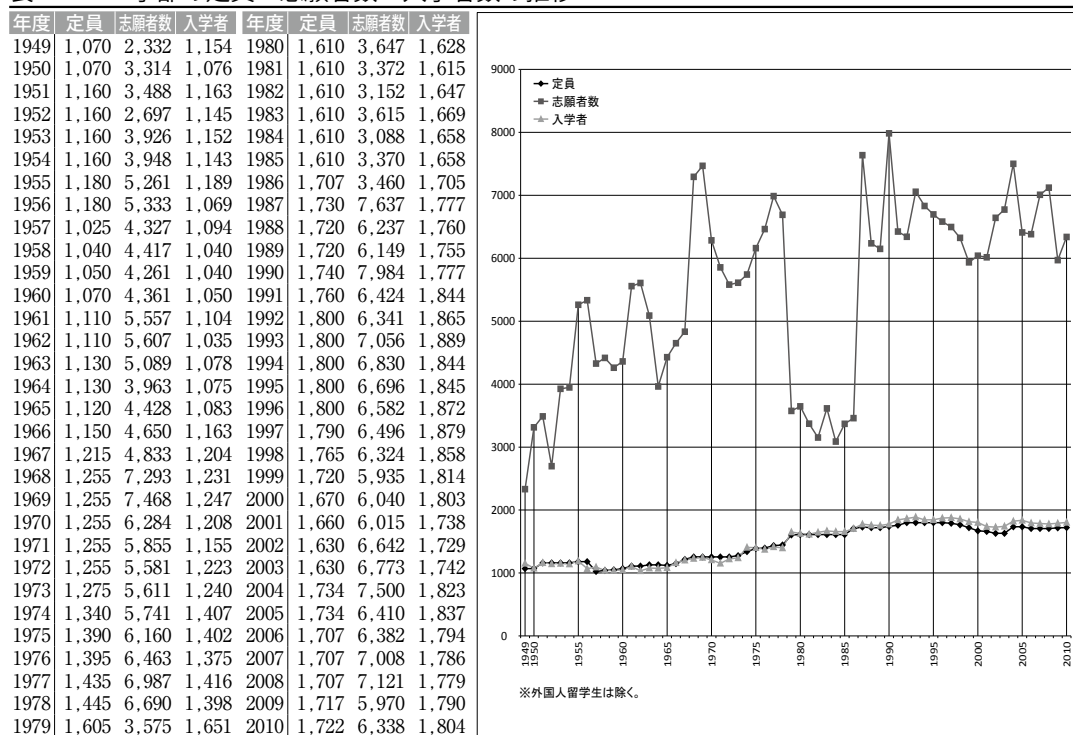


表 2-3 志願者数及び入学者数男女比推移

年度	定員	志願者数		入学者数		年度	定員	志願者数		入学者数	
		男	女	男	女			男	女	男	女
1949	1,070	2,250	83	1,091	63	1980	2,936	711	1,242	386	
1950	1,070	3,189	125	1,021	55	1981	2,673	699	1,218	397	
1951	1,160	3,119	351	1,016	147	1982	2,511	641	1,245	402	
1952	1,160	2,394	303	975	170	1983	2,818	797	1,241	428	
1953	1,160	3,433	491	937	215	1984	2,365	723	1,233	425	
1954	1,160	3,398	550	908	235	1985	2,504	866	1,153	505	
1955	1,180	4,577	684	980	209	1986	2,615	845	1,188	517	
1956	1,180	4,608	725	1,048	177	1987	2,730	2,094	1,208	569	
1957	1,025	3,828	499	920	174	1988	2,431	1,918	1,151	609	
1958	1,040	4,042	375	888	152	1989	2,323	1,826	1,179	576	
1959	1,050	3,860	401	870	170	1990	2,755	2,229	1,168	609	
1960	1,070	3,893	468	898	152	1991	2,499	1,925	1,218	626	
1961	1,110	5,047	510	941	163	1992	2,221	2,120	1,192	673	
1962	1,110	5,047	560	859	176	1993	2,579	2,477	1,132	757	
1963	1,130	4,406	599	890	188	1994	2,414	2,416	1,142	702	
1964	1,130	3,385	578	880	197	1995	2,305	2,391	1,131	714	
1965	1,120	3,724	704	861	222	1996	2,239	2,343	1,133	733	
1966	1,150	3,755	895	866	297	1997	2,945	2,551	1,175	704	
1967	1,215	3,973	860	954	250	1998	2,829	2,495	1,143	715	
1968	1,255	6,066	1,227	945	286	1999	2,373	2,362	1,093	721	
1969	1,255	6,257	1,211	989	258	2000	2,497	2,543	1,045	758	
1970	1,255	5,340	944	953	255	2001	2,518	2,497	999	739	
1971	1,255	4,738	1,117	876	278	2002	2,818	2,823	993	736	
1972	1,255	4,486	1,095	903	320	2003	2,403	2,734	1,007	735	
1973	1,275	4,421	1,190	902	338	2004	2,440	3,060	1,089	734	
1974	1,340	4,325	1,416	1,029	378	2005	2,903	2,507	1,131	706	
1975	1,390	4,594	1,566	968	434	2006	2,868	2,514	1,087	707	
1976	1,395	4,766	1,703	964	411	2007	2,232	2,776	1,020	766	
1977	1,435	5,106	1,881	1,012	404	2008	2,385	2,736	1,050	729	
1978	1,445	5,044	1,646	1,028	370	2009	2,591	2,379	1,078	712	
1979	1,605	2,876	699	1,270	381	2010	2,736	2,602	1,070	734	

400名減)を記録した。

2000(平成12)年以降の志願者数は、年次による増減はあるものの概ね6,000名～7,000名台を推移している。この年代は、センター試験の科目数の変更、国立大学法人化、新カリキュラムの実施、少子化の進行、2007(平成19)年頃から問題になり始めたサブプライムローンとこれに続くリーマンショックによる世界的な景気の悪化等のさまざまな要因が絡み合い、大学進学のある方が変わり始めた年代である。就職に結びつきやすい実学系の学部・学科が全体として人気となるなど、社会情勢を反映して学生の志願のあり方も大きな変化を見せた。そこで、志願率に特徴のある2002(平成14)年、2004(平成16)年、2007(平成19)年、2009(平成21)年について、簡単にその状況を記しておきたい。

2002(平成14)年は全国的に志願者が増え競争率が上がった年であり、全国公立大学の倍率が前年度より0.1ポイント増の4.9倍となった。本学の志願者数も前年度比627名増となり、倍率は前年度の3.7倍から4.2倍となった。最も倍率が高かった学部・日程は、医学部の後期日程試験で、願書提出時点では18.0倍にも上った。本学の倍率が前年度から大幅に上がった原因について、不景気による国公立大学志向が強まっており、かつ、センター試験の平均点が下がったことから、2次試験で良問が多く挽回ができる熊本大学に学生が集中したのではないかとこの地元の進学塾の分析が報じられた³⁰。

2004(平成16)年は、全国の総志願者数が53万4,233名と前年度から3万2,000名も減少した年であったが、本学では志願者が約700名増加した。ただし、このうち549名分は、医療技術短期大学の改組により設置された医学部保健学科への志願であり、従来からの学部・学科の増加は178名であった。従来の学部への志願者のうち法学部・理学部・工学部にはそれぞれ140～160名の増加があり、法学部については、この年の法科大学院設置に伴う定員減が影響し出願が増加したと考えられる。また、理学部はこの年に1学科制へと改組したことの影響によるものと考えられる。一方で、文学部と薬学部はそれぞれ99名減、161名減と、前年度に比べ大幅な減少となった。このうち薬学部は、全国的に免許・資格が取得できる学部・学科が人気となる状況にあって、2001(平成13)年頃から徐々に志願者が増加していたが、2003(平成15)年をピークに減少している。この頃、全国的に薬学部の新設が相次いでおり、2002(平成14)年までは全国で29校しかなかったものが、2010(平成22)年には57大学と、約2倍にまで増加している。本学の薬学部受験者数の増減にもこのことが少なからず影響していると考えられる。

全学的な志願者数の動向としては、2004(平成16)年度まで増加傾向にあったが、2005(平成17)年、2006(平成18)年には再び落ち込み、6,400名前後の水準に戻っている。これについて2005年2月17日の新聞各紙では、1990(平成2)年にセンター試験が始まって以来初めての現象であり、2005年度入試の受験者総数は前年度よりも更に2万6,300名少ない50万7,978名であったと報じたが、これに対する文部省の見解は、少子化による18歳人口の減少が原因とするものであった。その後も18歳人口の減少に伴いセンター試験の受験者は減少し、2007(平成19)年度国公立大学入試の競争率は、センター試験導入以来最低となる4.8倍を記録した。国公立大学の競争率が5.0%を切ることはかつてなかったため、このことは大々的に報じられた。志願者は48万8,527名となり、前年度よりも更に減少していた。しかし、本学では志願者数が全体で700名程度増加しており、学部別に見ると、薬学部を除くすべての学部で志願者が増えていた。最も増加率が高かったのは医学部医学

科の419名の増加であった。医学部医学科の志願者は翌年193名減少しているものの、従前の志願者数と比べると依然として高い水準にあった。こうした背景には、2000（平成12）年頃からの就職氷河期に、西日本の中高一貫校を中心として「東大・京大より医学部」の動きがあったことや、安定した職業として医師の人気の高いことが要因だと考えられる³¹。実際、18歳人口の減少に伴い大学志願者数が減りつつある中であっても医学部の志願者は全国的に上昇傾向にあり、国公立大学の医学部定員7,700名に対し、2000年の志願者は8万8,996名であったが、2005（平成17）年には10万5,993名にまで増加していた。本学医学部の志願者数の増加も、こうした全国的な動向に符合したものと見える。

2009（平成21）年には、本学志願者が前年よりも1,000名以上下落した。この年はすべての学部で志願者が減ったが、特に医学部医学科と工学部の減少が大きかった。同年度の全国の国公立大志願者は47万5,020名で、志願者の倍率は、2007（平成19）年度にも記録したセンター試験導入以来最低となる4.8倍であった。これについて文部科学省は、センター試験の20教科で平均点が下がったことや、推薦等で既に進学が決まった生徒が一般試験の受験を回避したためではないかと分析した³²。なお、全体の志願者数は減少したものの、医学部医学科に地域枠が設けられたことにより本学の定員は10数年ぶりに増加した。

最後に、この60年の間に学生数の男女比がどのように変遷してきたかについても確認しておきたい。表2-3は、各年度志願者数の男女別の推移を示したものである。大学発足当初の女子の志願者は83名と大変少なく、男子の27分の1程度の志願しかなかったが、翌年以降はほぼ一貫して増加している。開学から10年後の1959（昭和34）年度入試では、男子3,860名に対し女子は401名と、男子の志願者数の10分の1を超える数となった。更にその10年後には、ベビーブームの到来と進学率が急上昇していることもあいまって、女子の志願が1,211名と1,000名を超えた。この年の男子の志願者は6,257名であり、女子の約5.1倍であった。この頃から、女子の志願者数だけで定員を超えるほどにまでになった。その後、1979（昭和54）年度入試では、共通一次が導入されたこともあり、男子2,876名に対し女子は699名と数の上では10年前よりも少ないが、男女比をしてみると、おおよそ男子4人に対し女子1人の割合となり、女子の比率が更に増えた。その10年後の1989（平成元）年度の入試では、男子4,323名に対し女子1,826名（男子は女子の2.3倍程度）と更にその差が縮まり、1990年代以降の男女比は概ね3：2にまで接近しており（2010年度入試の志願者は男子3,736名に対し女子は2,602名で、男子は女子の1.4倍）、志願者に占める女子の割合は年々増加しているといえる。また、入学者についても同様の傾向が見られる。開学当初の男子入学者数は1,091名で、女子の入学者数63名とは大きな開きがあったが、以降は年々女子の入学者数が増加しているため、その比率は大きく変化した。単純に1949（昭和24）年度と2010（平成22）年度の入試を比べてみても、2010年度の男子の入学者は1,070名と開学当初と余り変わらないのに対し、女子の方は734名と開学時の実に10倍以上を数えるまでになった。もちろん、時代によって定員をはじめとする諸条件が異なるため単純に比較はできないが、男子の入学者数は開学から現在まで800～1,200名の間で推移し、増加傾向とは言い難いのに比べ、当初は100名以下であった女子の数は着実に増え続け、1993（平成5）年以降は安定して700名を超える学生を受け入れるまでになった。

表3 法文学部の定員・志願者数・入学者数の推移

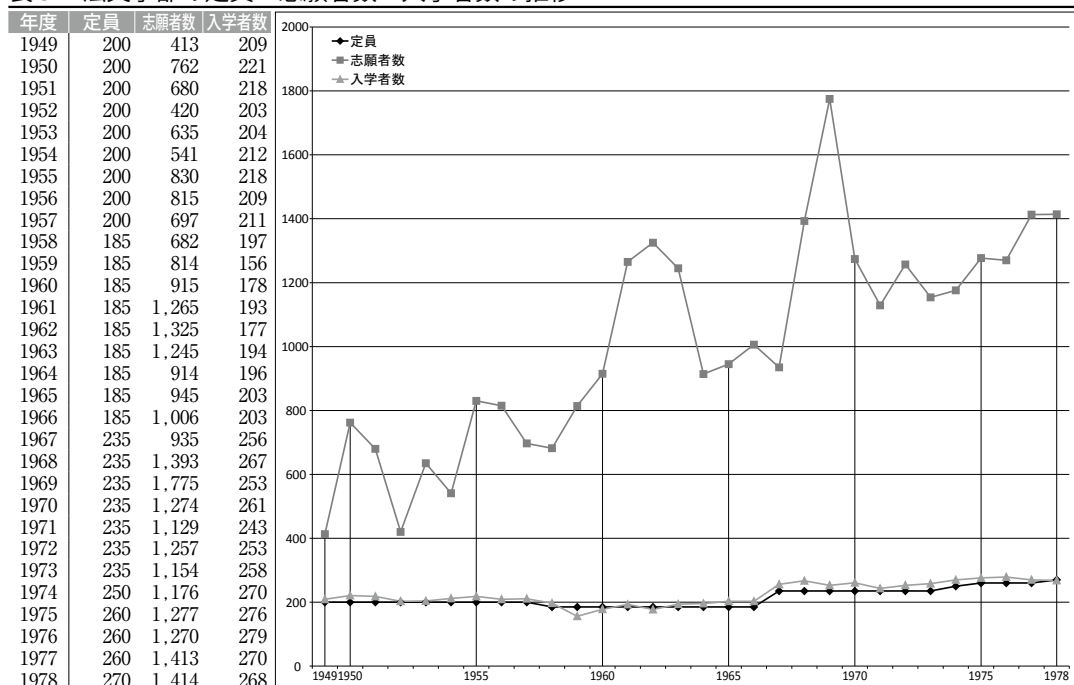


表4 文学部の定員・志願者数・入学者数の推移

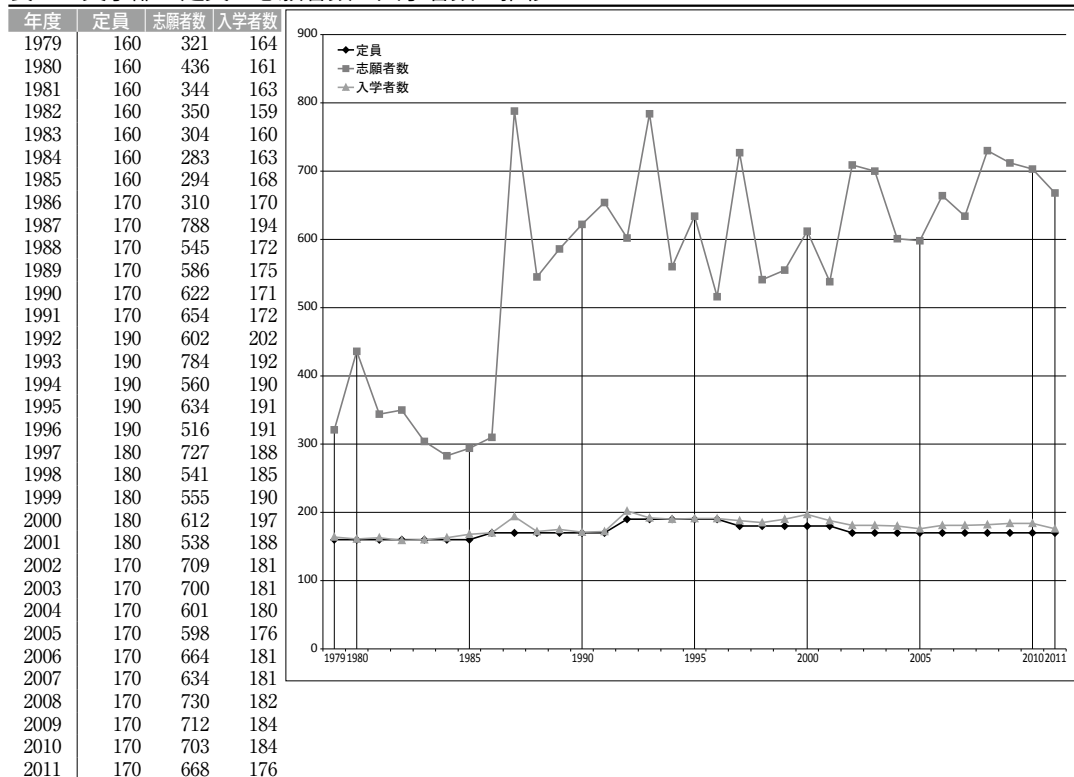


表5 法学部の定員・志願者数・入学者数の推移

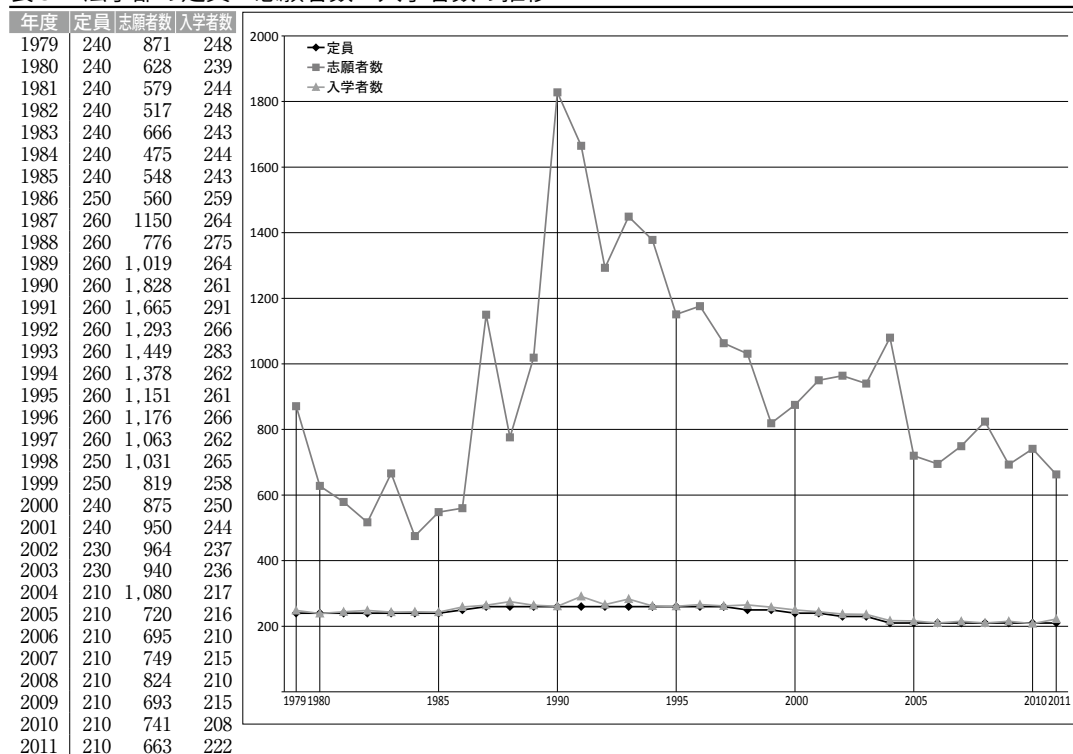


表6 教育学部の定員・志願者数・入学者数の推移

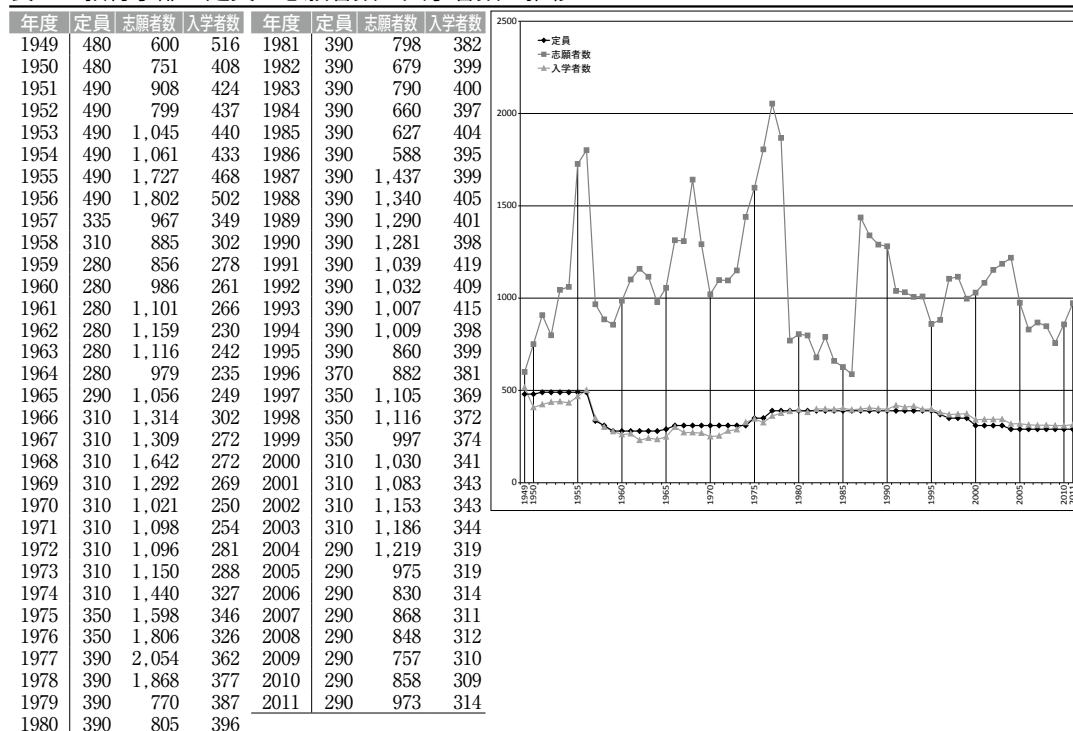


表7 理学部の定員・志願者数・入学者数の推移

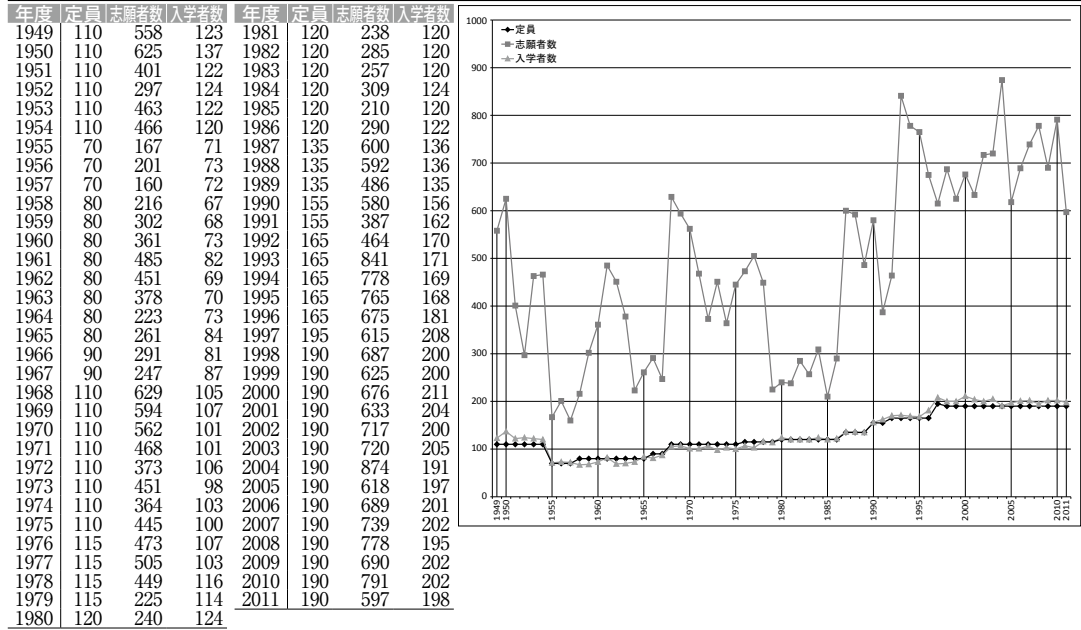


表8 医学部(全体)の定員・志願者数・入学者数の推移

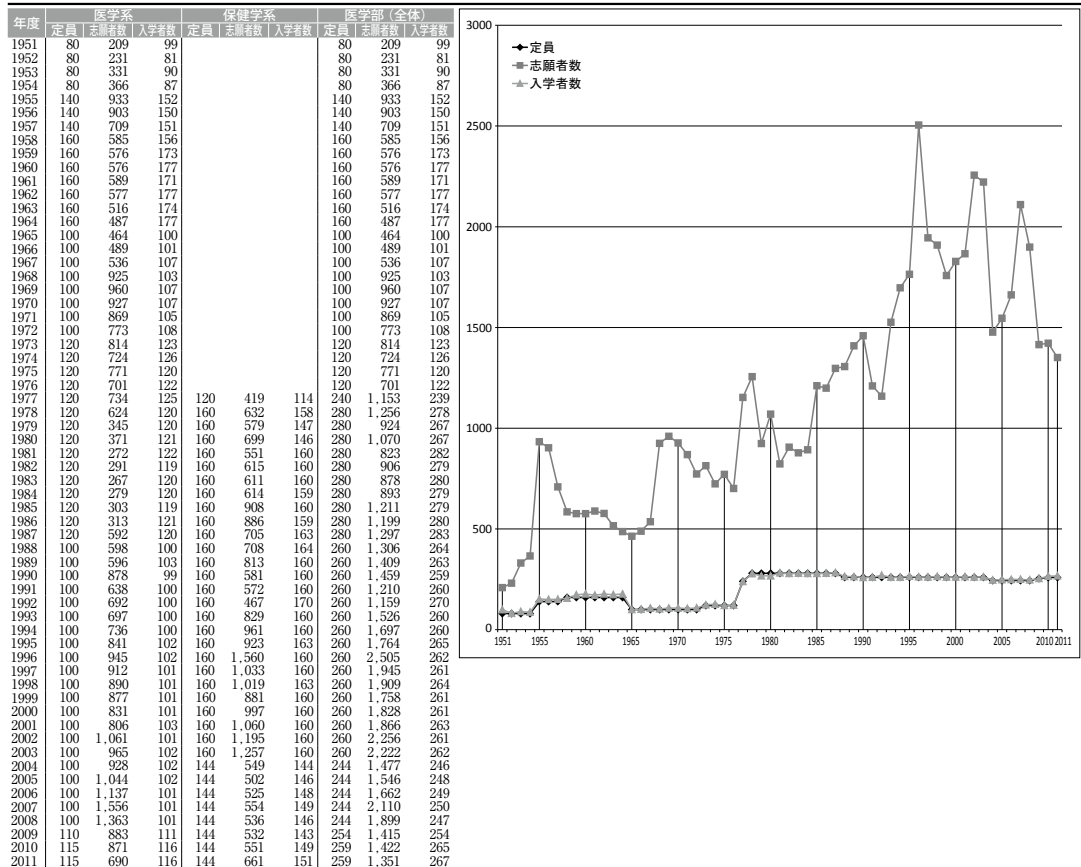


表9 医学部(医学科)の定員・志願者数・入学者数の推移

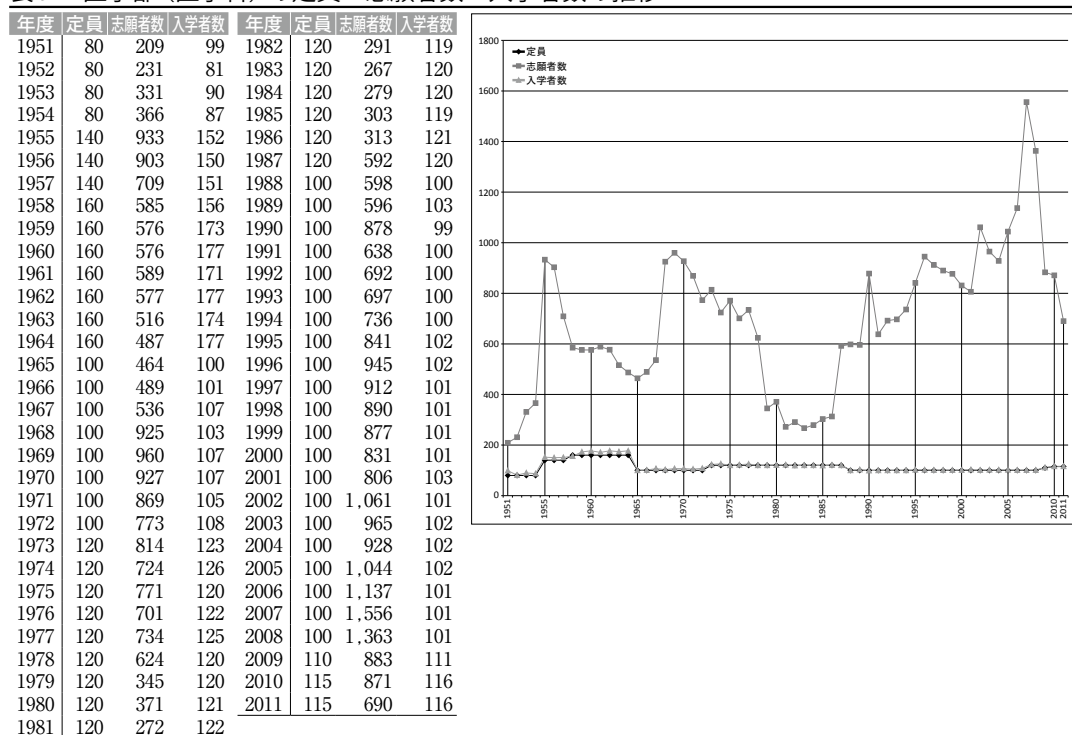


表10 医療技術短期大学部・医学部保健学科の定員・志願者数・入学者数の推移

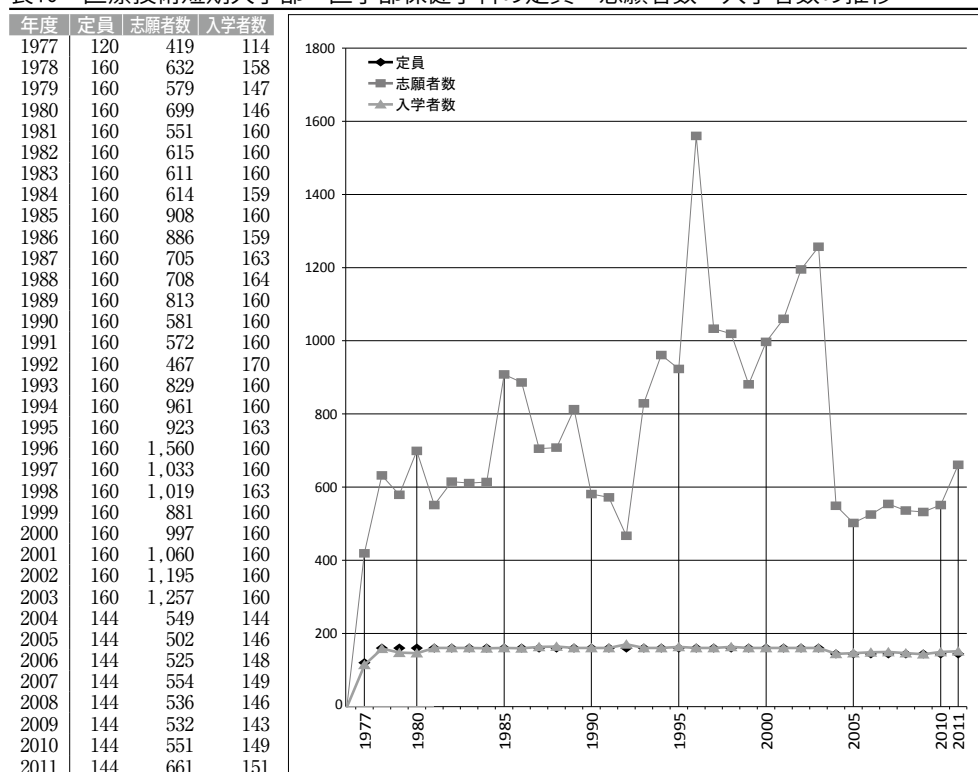


表11 薬学部の定員・志願者数・入学者数の推移

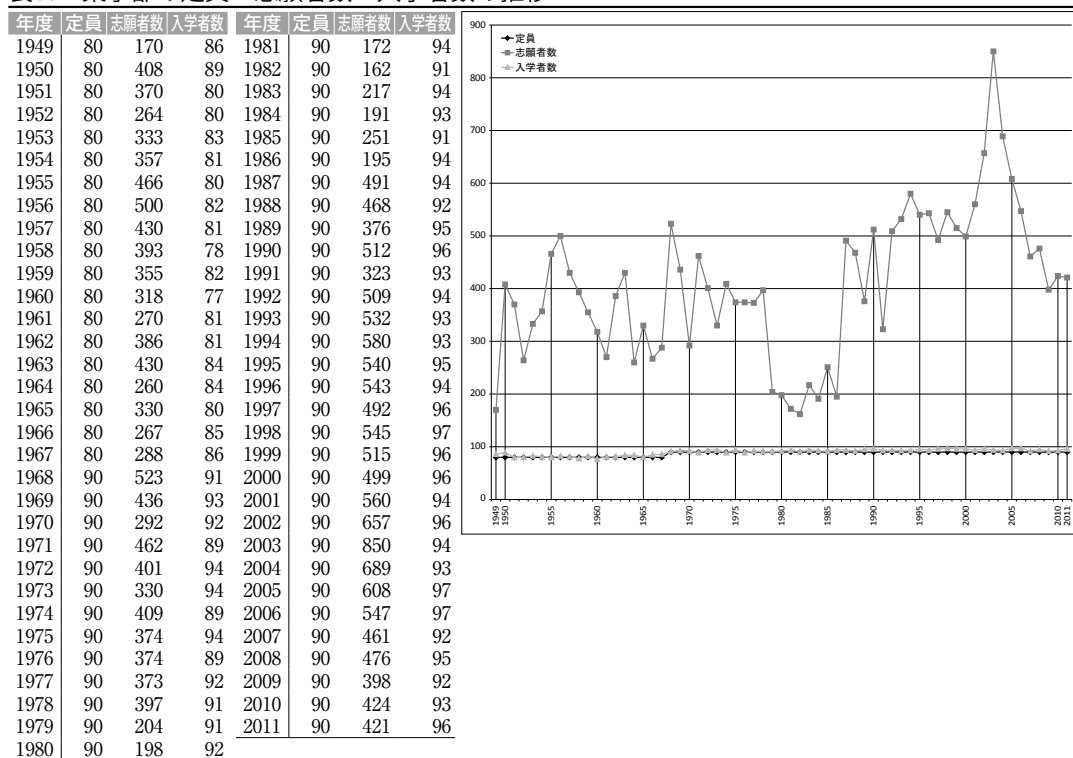
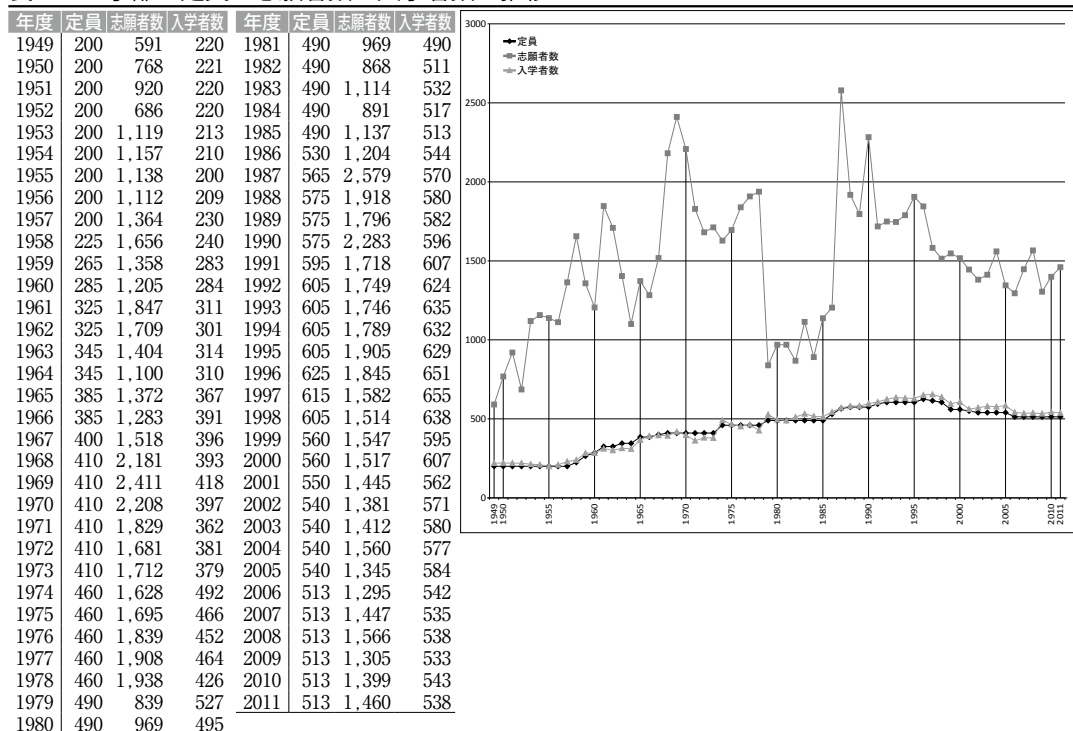


表12 工学部の定員・志願者数・入学者数の推移



第3節 おわりに

これまで見てきたように、数字の上からもこの60年間の学生の受入状況は大きく変化しており、これらは、社会の変化に伴う入学者選抜制度の影響を受けた結果であるともいえる。

なお、2004（平成16）年に国立大学が法人化して以降は、各大学は、大学運営が適切に行われているのかどうか認証・評価を受けることが義務づけられたが、その項目の1つとして、「学生の受入」が設けられている。本学は2009（平成21）年に独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受けており、「学生の受入」の項目については、基準を満たしているとの判定を受けた³³。これ以外にも、国立大学法人として設定した中期目標・中期目標が達成できているかについての法人評価もを受けており、学部ごとに設定した目標をもとにして、大学全体として入学者選抜方法の検討・改善に努めている。

高等教育の質やあり方が問われている現在、今後は18歳世代人口がますます減っていくことも加味しつつ、大学としてどのようなグランドデザインを描き、学生の確保に努めていくのが課題である。今後は、例えば社会人の入学による学生層の拡大や、学生の志向に合わせた新たな選抜試験制度の設計・導入など、新たな段階に入りつつある高等教育に対応していく必要があると考えられる。

注

- 1 なお、「熊本日日新聞」1949年5月9日に掲載の熊本大学学生募集の広告においても、学生募集事務局は城内二の丸の医科大学内に置かれている。
- 2 黒羽亮一『新版 戦後大学政策の展開』（玉川大学出版部、2001年）第5章
- 3 金沢大学50年史編纂委員会編『金沢大学五十年史 通史編』（金沢大学創立50周年記念事業後援会、2001年）1210ページ
- 4 「熊本日日新聞」1949年1月25日
- 5 「熊本日日新聞」1950年5月6日
- 6 「熊本日日新聞」1979年2月16日
- 7 特に、公立大学の上位を静岡薬科大（薬）・大阪府立大（工）などの国立大学と試験日が異なる大学が占めた。
- 8 「熊本日日新聞」1977年7月29日。なお、工学部の推薦入試は、『現状と課題 2000年』（熊本大学）では1978年度開始となっているが、同年の募集要項に推薦入試についての掲載はなく、新聞に掲載された要項では、推薦入試は共通一次導入に伴い1979年度より開始となっていることから、この年に導入したものとみられる。
- 9 「朝日新聞」1979年3月6日
- 10 前掲『新版 戦後大学政策の展開』及び「熊本日日新聞」「西日本新聞」「朝日新聞」「毎日新聞」
- 11 前掲『新版 戦後大学政策の展開』。当初より高校側は共通一次に対して批判的であったが、大学側は概ね好意的な側面があったとの指摘もある（「朝日新聞」1979年3月15日）。
- 12 天野郁夫『日本の高等教育システム 変革と創造』（東京大学出版会、2003年）

- 13 「熊本日日新聞」1973年4月18日
- 14 「熊本日日新聞」「西日本新聞」「朝日新聞」「毎日新聞」「読売新聞」1986年4月4日、5日
- 15 前掲『新版 戦後大学政策の展開』（2001年）
- 16 センター試験開始時の受験科目は国語・社会・数学・理科・外国語の5教科18科目であったが、その後教科・科目の見直しが行われ、2010年度の入試は国語・地歴・公民・数学・理科・外国語の6教科28科目で行われた。
- 17 第2次ベビーブームの世代が集中して大学入学したのは、主に1986年から1992年とされる。
- 18 「熊本日日新聞」「西日本新聞」1999年11月2日
- 19 「熊本大学学報」第551号（熊本大学広報委員会、1998年6月）、『熊本大学教育学部紀要』第45号 人文科学（熊本大学教育学部、1996年）。東京大学の実施開始年は1988年。
- 20 新学習指導要領により、1994年度から高校英語にオーラル・コミュニケーションが導入されており、その1期生が1997年度に大学入試を受験することになるので、本学のリスニングテストは、高校側の教育成果を確認することができるという意味においても重要と考えられた。
- 21 なお、1998年度入学生を対象としているものなので名称は1998年度版であるが、刊行は1997年度である。以降の号も同様。
- 22 ただし、法学部と医学部医学科では実施していない（2011年度現在）。
- 23 ハートシステムは、大学入試センターによる全国の大学のデータを検索できる大学進学案内。2010年度末に終了した。
- 24 なお、当初は法文学部でも推薦入試の導入が検討されていたが、実際には実施されなかった。
- 25 『熊本大学 現状と課題2 教育編 1997』（熊本大学、1997年）
- 26 2011年度実施要項
- 27 「熊本日日新聞」1967年12月～1968年3月
- 28 「熊本日日新聞」1969年1月30日夕刊
- 29 前年度の志願者数が全国的に見ても増加していたことが、前年度を大幅に上回るような事態にならなかった要因の1つだとも考えられる。なお、翌年度の志願者数は6,284名であり、1968～1969年度入試に比べると落ち着いた数字ではあるが、当時としては歴代3番目の志願者数であった。
- 30 「熊本日日新聞」2002年2月7日
- 31 「朝日新聞」2006年7月25日
- 32 「熊本日日新聞」「西日本新聞」2009年2月21日
- 33 ただし、学士課程の一学部の3年次編入及び大学院課程の一部の研究科において、入学定員超過率が高い又は入学定員充足率が低いことから、今後改善を要する。